

平成30年8月23日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	岸	本	義	一
同	吉	田	基	毅
同	坊	池		正
同	平	木	博	美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成29年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成29年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審 査 の 対 象 -----	1
第2 審 査 の 方 法 -----	1
第3 審 査 の 期 間 -----	1
第4 審 査 の 結 果 -----	1
1 総 括 -----	2
(1) 平成 29 年度予算-----	2
(2) 決算の概要-----	2
(3) 審査意見-----	4
2 一 般 会 計 -----	8
(1) 歳入 -----	8
ア 決算状況 -----	8
イ 自主財源と依存財源 -----	9
ウ 主な収入の状況 -----	11
(2) 歳出 -----	16
ア 決算状況 -----	16
イ 性質別歳出 -----	18
ウ 繰出金 -----	21
3 特 別 会 計 -----	23
(1) 概要 -----	23
ア 決算収支状況 -----	23
イ 歳入 -----	24
ウ 歳出 -----	25
(2) 会計別決算状況 -----	26
ア 市場事業費 -----	26
イ 食肉センター事業費 -----	28
ウ 国民健康保険事業費 -----	30
エ 農業共済事業費 -----	32
オ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 -----	34
カ 駐車場事業費 -----	36
キ 農業集落排水事業費 -----	38
ク 市街地再開発事業費 -----	40
ケ 市営住宅事業費 -----	42
コ 介護保険事業費 -----	46
サ 空港整備事業費 -----	48
シ 後期高齢者医療事業費 -----	50
ス 公債費 -----	52

4 財産等の状況	54
(1) 財産の状況	54
(2) 市債の状況	56
(3) 債務負担行為の状況	58

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	59
第2 審査の方法	59
第3 審査の期間	59
第4 審査の結果	59
1 都市整備等基金	60
2 勤労者福祉共済基金	61

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	63
別表2 一般会計歳入決算状況	64
別表3 平成29年度歳出決算の性質別分類(会計別)	66
別表4 一般会計歳出款項別決算表	68
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	70
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	73
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	74
別表8 一般会計収入未済額一覧表	75
別表9 特別会計収入未済額一覧表	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

平成 29 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 29 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計 市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，農業共済事業費，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 5 月 23 日～8 月 23 日

第 4 審査の結果

平成 29 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし，審査意見については留意されたい。

決算の概要等は，以下のとおりである。

1 総 括

(1) 平成 29 年度予算

本市では、平成 32 年度を目標年次として策定した、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをテーマとする「神戸 2020 ビジョン」や、人口減少社会の克服をめざす「神戸創生戦略」の実現をめざし、次の 5 つの重点施策を掲げている。

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してらせる街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治が始まる街の実現

平成29年度予算では、輝ける未来創造都市の実現に向けて、「神戸2020 ビジョン」に掲げる施策をはじめとして、これまでの取り組みを踏まえつつ、神戸の新たな未来を切り拓く施策を積極的に展開するため、以下の基本的な考え方をもとに予算を編成したとしている。

待機児童の解消、出産・子育ての経済的負担の軽減、教員の多忙化対策など、子育て・教育環境の充実に重点化

市民の健康づくり、高齢者の認知症対策、地域包括ケアの推進、障害者の社会参加の促進

まちの魅力や地域資源を活用した若者の定住・移住の促進、地域課題に対応したまちづくりの推進

「陸・海・空」の広域交通結節機能の強化、都心の再生、医療産業都市のプロジェクトの推進
雇用のミスマッチ解消や革新的起業・創業支援など神戸経済の活性化と雇用の創出

事務事業の見直し、現場力の強化、県市協調・連携の強化などによる市民サービスの向上

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計 8,337 億 1,580 万円、特別会計 7,290 億 5,966 万円であり、合計は 1 兆 5,627 億 7,546 万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第 1 表のとおりである。

一般会計では、歳入 7,789 億 411 万円に対し、歳出は 7,730 億 1,768 万円となっている。前年度に比べ、歳入は 675 億 6,650 万円（9.5%）、歳出は 706 億 1,988 万円（10.1%）増加している。これは、主として歳入では、個人市民税や固定資産税・都市計画税の増により市税が増加したほか、外郭団体に対する短期貸付の解消により諸収入が減少したものの、県費負担教職員制度の見直しに

よる指定都市への権限移譲に伴い交付金や地方交付税が増加したことなどによる（8頁 第2表参照）。一方、歳出では、外郭団体に対する短期貸付の解消により貸付金が減少したものの、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費や、障害者自立支援給付費、教育・保育給付費等の扶助費の増により義務的経費が、西神戸医療センターの地方独立行政法人神戸市民病院機構への統合などにより物件費等が、それぞれ増加したことが主な要因である。

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、16億7,875万円です、7年連続で黒字を計上している。これは、社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みを着実に進めたことなどによる。

特別会計全体では、歳入6,970億5,853万円に対し、歳出は6,886億2,405万円、実質収支は73億3,002万円である。前年度に比べ、歳入は166億1,920万円（2.3%）、歳出は191億313万円（2.7%）減少している。これは、超高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増により保険会計が増加したものの、過去に発行した市債の償還の進捗により公債費が減少したことなどによる。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,759億6,264万円に対し、歳出は1兆4,616億4,174万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は90億878万円である。

第 1 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	778,904,110	711,337,606	67,566,503	9.5
	特 別 会 計	697,058,531	713,677,734	16,619,202	2.3
	合 計	1,475,962,642	1,425,015,341	50,947,301	3.6
歳 出	一 般 会 計	773,017,687	702,397,801	70,619,885	10.1
	特 別 会 計	688,624,058	707,727,191	19,103,133	2.7
	合 計	1,461,641,746	1,410,124,993	51,516,752	3.7
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	5,886,423	8,939,805	3,053,382	34.2
	特 別 会 計	8,434,473	5,950,542	2,483,930	41.7
	合 計	14,320,896	14,890,347	569,451	3.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	4,207,668	8,017,287	3,809,619	47.5
	特 別 会 計	1,104,445	1,104,310	135	0.0
	合 計	5,312,113	9,121,597	3,809,484	41.8
実 質 収 支	一 般 会 計	1,678,755	922,518	756,236	82.0
	特 別 会 計	7,330,028	4,846,232	2,483,795	51.3
	合 計	9,008,783	5,768,750	3,240,032	56.2

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

当年度の一般会計における実質収支は、16 億 7,875 万円の黒字となり、7 年連続で財源対策によることなく黒字決算となった。

しかし、本格的な人口減少社会の到来や都市間競争の激化への対応のほか、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加、大量の公共施設の老朽化への対応など、喫緊に解決すべき多くの課題がある。また、本市の財政状況は改善してきたものの、市税収入の大幅な増収は見込めず、今後、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障関係などの財政需要を長期的かつ安定的に賄う財源の十分な見通しが立たないことなどから、引き続き、厳しい財政状況が予想される。

このような状況の中、「神戸市行財政改革 2020」を着実に実行していくとともに、人口減少社会の進展に歯止めをかけ、神戸が「若者に選ばれるまち」、「誰もが活躍するまち」となるよう、「神戸 2020 ビジョン」に掲げる施策に積極的に取り組み、神戸の新たな未来を切り拓くため、次の 5 点の要望をする。

ア 税収の拡大と債権管理の適正化

当年度の市税収入は、外国税額控除の影響による法人市民税の減少はあったが、所得の増加等に伴う個人市民税の増加、家屋の新增築の増加等に伴う固定資産税・都市計画税の増加等により、前年度に比べ 12 億円増加した。引き続き、「神戸 2020 ビジョン」及び「神戸創生戦略」に基づく人口減少対策と神戸経済の安定した成長のための施策を着実に実行し、歳入の基幹となる税収の拡大を図られたい。また、市外向け広報の強化などにより「ふるさと納税」における財源確保の取り組みを進めるとともに、税をはじめとする債権管理事務においては、一層の効率化を進め、債権情報の正確な把握と確実な管理に努められたい。

イ 財政の硬直化への対応

歳出のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合は 62.9%であり、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増や社会保障費の増により前年度より上昇した。ここ数年は公債費が縮減しているが、扶助費が増加傾向であり、財政の硬直化を招いている。

今後とも、既存の施策、事務事業、執行体制のさらなる見直し、及び受益と負担の適正化を図ることにより、神戸の持続的な成長につながる施策の財源を確保し、機動的な財政運営を図られたい。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の

公費負担分のほか、事業の収支不足への充当、公債償還にかかる財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 656 億 2,177 万円で、民営化に伴う空港整備事業費への繰出金の皆減や公債償還の進捗による市街地再開発事業費等への繰出金の減少により、前年度より 25 億 6,649 万円(3.8%)減少した。しかしながら、このうち保険 3 会計（国民健康保険事業費，介護保険事業費，後期高齢者医療事業費）に対する繰出金は，国民健康保険事業費への繰出金を除いて上昇傾向が続いている。また，公債費を除く 12 特別会計のうち，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，後期高齢者医療事業費，食肉センター事業費の 4 会計は，前年度に引き続いて歳入における一般会計繰入金の割合が 5 割を超える状況となっている。

特別会計は，法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど，本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして，引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め，特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。

エ 新地方公会計制度及び財務会計システム更新への対応

平成 27 年 1 月，国の要請を受け，本市では，平成 28 年度決算から新地方公会計制度の統一基準による財務書類を作成することとし，平成 28 年度決算に係る統一基準による財務書類については平成 30 年 3 月に公表したところである。

新地方公会計制度を導入することで，財政情報をわかりやすく発信し，本市の行財政運営に対する市民の理解を深められたい。また，職員のコスト意識を高めるためにも，作成時期を早めて，財務指標の設定や適切な資産管理，セグメント分析の方法など財務書類等の活用方法を検討し，予算編成における活用，施設の統廃合の検討，行政評価との連携等を進められたい。

なお，財務会計システムの運用においては，会計規則等やシステム運用ルールの徹底を図るとともに，システムの更新時には，財務会計システムと個別業務システムが正確かつ円滑に連携するようなシステム化を検討されたい。

オ 市民サービスの向上と職員の働き方改革（業務改革）

マイナンバー制度の活用や各区役所での総合窓口の設置，さらには行政事務センターの活用により，市民の行政手続きの負担軽減を図られたい。

また，共通する定型業務や内部管理業務を集約化・委託化することで，限られた人的資源の有効活用を進め，市民サービスの向上と行政コストの削減に努められたい。

さらに，業務改革により，時間外勤務の抜本的な縮減等による職員の働き方改革を進められたい。

(参考 1) 新地方公会計制度への対応について

ア 国の動き

- ・平成 26 年 4 月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書
固定資産台帳の整備・複式簿記の導入を前提とした財務書類（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資産収支計算書）の作成に関する統一的な基準を提示
- ・平成 27 年 1 月 総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ，全ての地方公共団体に対し，原則として平成 27～29 年度の 3 年間に統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請
- ・平成 27 年度に，標準的なソフトウェアを地方公共団体に無償提供

イ 本市の取り組み状況

< 基本方針 >

- ・期末一括仕訳
- ・平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

< 取り組み状況 >

- ・平成 26 年 6 月 「新公会計制度プロジェクトチーム」設置
(財務課，会計室，管財課，調整課，情報化推進部，建設局庶務課)
- ・平成 27 年度 固定資産台帳整備
- ・平成 28 年度 財務会計システム連携，標準ソフトウェア構築
デモ機構築・運用，デモ機試算による財務書類作成
- ・平成 29 年度 標準ソフトウェア運用，平成 28 年度決算財務書類作成（平成 30 年 3 月）
- ・平成 30 年度 平成 29 年度決算財務書類作成

(参考2) 市民サービスの向上と職員の働き方改革(業務改革)

ア マイナンバー制度の活用状況

マイナンバー制度は、国の行政機関や都道府県・市町村などの間の情報のやり取りを円滑に進めることで、行政の手続きを簡素化したり、本当に行政サービスを必要としている人をきちんと支援したり、行政の無駄をなくしたりすることを目的に作られた制度である。

- ・マイナンバーカードの交付：平成28年1月～

(交付枚数) 232,553枚(交付率：15.04%，全国平均11.47%) 平成30年6月末日現在

- ・証明書コンビニ交付サービスの開始：平成28年1月20日

- ・マイナポータル(政府運営のオンラインサービス)：本格稼働 平成29年11月13日
(一部機能の先行稼働 平成29年1月16日)

- ・マイナンバー制度における情報連携：本格稼働 平成29年11月13日
(試行運用 平成29年7月18日)

イ 区役所総合窓口の設置(平成29年1月～)

これまで別々の窓口で行っていた、引越しに伴う国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療保険、福祉医療費助成、介護保険、児童手当等の手続きを、引越しの届出と同時に市民課の窓口で受付する。相談などのより丁寧な状況把握が必要な場合は、担当の窓口を案内する。

- ・設置場所：東灘区役所(設置時期：平成29年1月10日)

：長田区役所(設置時期：平成30年1月9日)

平成30年度設置予定 北区役所(設置予定：平成30年9月)

垂水区役所(設置予定：平成31年1月)

- ・取扱事務：国民健康保険、後期高齢者医療保険、福祉医療費助成、介護保険、児童手当等

ウ 行政事務センターの活用(設置時期：平成29年6月24日)

市民サービス向上の取り組みとして、郵送による申請及びマイナポータル等を活用した電子申請を拡充するとともに、申請の処理や電話問合せ対応などを一括して集中的に処理する

「神戸市行政事務センター」を新たに設置し、同センターの運営を民間事業者へ委託する。

- ・取扱事務：敬老優待乗車証の新規・更新(平成29年7月～)の申請受付

子ども・子育て支援新制度認定(保育所等入所)申請受付(平成29年10月～)

学童保育利用申請受付(平成30年1月～) 等

一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況，財産等の状況については以下のとおりである。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算状況は，第2表のとおりである。（64頁 決算審査資料別表2も参照）

款	29年度					28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	273,833,608	273,490,169	35.1	99.9	98.1	272,271,794	38.3	1,218,375	0.4
地 方 譲 与 税	4,733,000	4,894,708	0.6	103.4	100.0	4,909,017	0.7	14,308	0.3
利 子 割 交 付 金	296,000	523,020	0.1	176.7	100.0	346,688	0.0	176,332	50.9
配 当 割 交 付 金	1,945,000	1,881,288	0.2	96.7	100.0	1,383,208	0.2	498,080	36.0
株式等譲渡所得割交付金	1,888,453	1,898,709	0.2	100.5	100.0	867,789	0.1	1,030,920	118.8
分離課税所得割交付金	360,000	281,810	0.0	78.3	100.0	-	-	281,810	皆増
県民税所得割臨時交付金	30,052,000	29,425,381	3.8	97.9	100.0	-	-	29,425,381	皆増
地方消費税交付金	26,104,000	26,906,600	3.5	103.1	100.0	26,042,561	3.7	864,039	3.3
ゴルフ場利用税交付金	383,000	375,656	0.0	98.1	100.0	395,456	0.1	19,799	5.0
特別地方消費税交付金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,511,500	1,444,100	0.2	95.5	100.0	1,129,838	0.2	314,262	27.8
軽油引取税交付金	6,371,000	6,257,181	0.8	98.2	100.0	6,170,861	0.9	86,319	1.4
地方特例交付金	996,000	1,220,180	0.2	122.5	100.0	920,402	0.1	299,778	32.6
地方交付税	67,032,000	68,753,755	8.8	102.6	100.0	54,586,989	7.7	14,166,766	26.0
交通安全対策特別交付金	510,000	500,063	0.1	98.1	100.0	515,796	0.1	15,733	3.1
分担金及負担金 *	748,937	595,164	0.1	79.5	99.7	1,305,312	0.2	710,147	54.4
使用料及手数料 *	15,319,586	15,160,630	1.9	99.0	98.7	14,859,360	2.1	301,269	2.0
国庫支出金	157,722,584	147,430,517	18.9	93.5	100.0	130,035,828	18.3	17,394,688	13.4
県支出金	40,355,170	37,639,449	4.8	93.3	100.0	35,818,077	5.0	1,821,371	5.1
財産収入 *	8,357,076	6,348,151	0.8	76.0	93.4	5,856,612	0.8	491,539	8.4
寄 附 金 *	846,603	715,254	0.1	84.5	98.3	325,636	0.0	389,617	119.6
繰 入 金 *	25,353,514	19,859,235	2.5	78.3	100.0	15,318,144	2.2	4,541,090	29.6
繰 越 金 *	8,939,806	8,939,805	1.1	100.0	100.0	9,202,098	1.3	262,293	2.9
諸 収 入 *	48,486,962	42,044,378	5.4	86.7	84.9	58,839,233	8.3	16,794,854	28.5
市 債	111,570,000	82,318,900	10.6	73.8	100.0	70,236,900	9.9	12,082,000	17.2
合 計	833,715,800	778,904,110	100.0	93.4	98.3	711,337,606	100.0	67,566,503	9.5
自主財源 *	381,886,092	367,152,790	47.1	96.1	96.5	377,978,193	53.1	10,825,402	2.9
依存財源	451,829,708	411,751,319	52.9	91.1	100.0	333,359,413	46.9	78,391,906	23.5

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は，64頁 決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は，科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は，予算現額8,337億1,580万円に対し，決算額は7,789億411万円である。

決算額は，前年度歳入決算額に比べ675億6,650万円（9.5%）増加している。これは主として，外郭団体に対する反復・継続的な短期貸付の解消に伴い諸収入が減少した一方で，県費負担教職員制度の権限移譲に伴い県民税所得割臨時交付金，国庫支出金，地方交付税などが増加したこと等による。

予算現額に対する執行率は93.4%であり，市債（73.8%），財産収入（76.0%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は98.3%であり，市税では98.1%となっている。

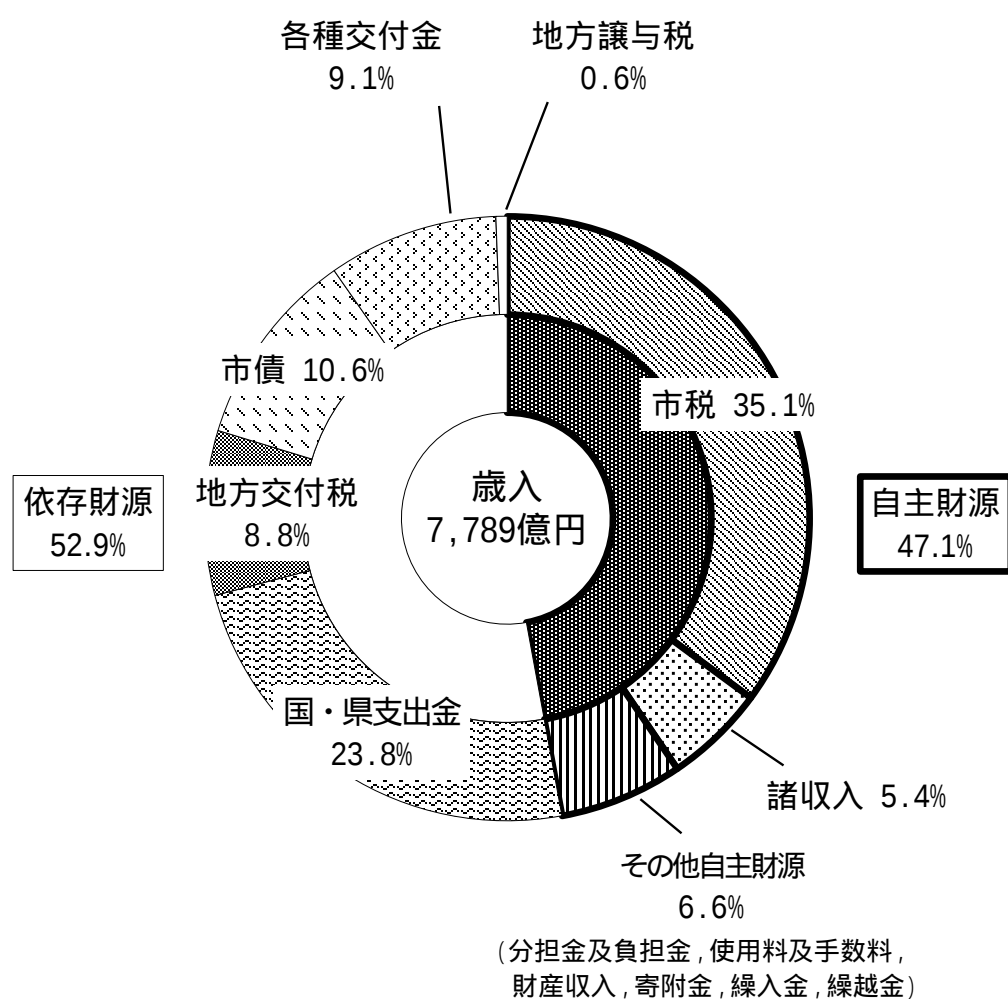
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県府の意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は 3,671 億 5,279 万円、依存財源は 4,117 億 5,131 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 47.1%で、前年度に比べ 6.0 ポイント低下した。

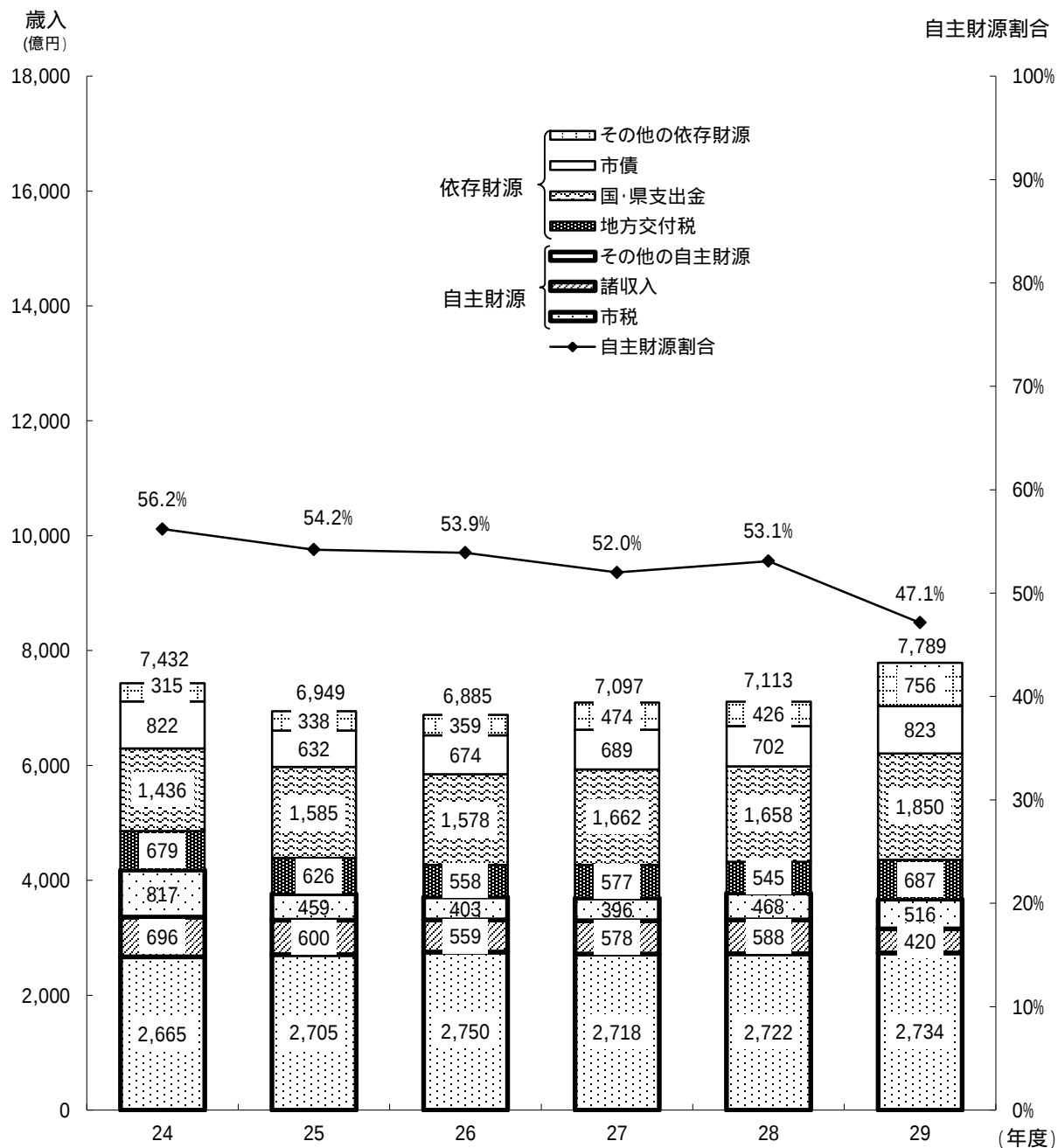
これは主として、県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、当年度については、依存財源である県民税所得割臨時交付金、国庫支出金、地方交付税、市債が増加したことに加え、自主財源である諸収入及び分担金及負担金等が減少したことによる。

なお、その推移は第 2 図（次頁）のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。（64 頁 決算審査資料別表 2 も参照）

(ア) 市税

決算額は 2,734 億 9,016 万円で、前年度に比べ 12 億 1,837 万円(0.4%)増加している。

しかし、歳入に占める市税の割合は 35.1%（第 2 表参照）で、前年度より 3.2 ポイント低下した。

これは、県民税所得割臨時交付金、国庫支出金、地方交付税等の市税以外の収入が前年度より増加したことによる。

市税収入の状況（税目別）は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	29年度					28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	241,737,410	88.4	507,138	4,230,438	98.1	240,852,877	88.5	884,532	0.4
市 民 税	119,141,107	43.6	347,851	2,387,612	97.8	119,014,811	43.7	126,295	0.1
個 人	94,003,161	34.4	332,749	2,320,412	97.3	93,089,644	34.2	913,516	1.0
法 人	25,137,946	9.2	15,101	67,199	99.7	25,925,167	9.5	787,221	3.0
固 定 資 産 税	111,590,364	40.8	134,859	1,684,238	98.4	110,333,387	40.5	1,256,976	1.1
軽 自 動 車 税	1,565,034	0.6	21,826	156,239	89.8	1,506,825	0.6	58,208	3.9
市 た ば こ 税	9,426,657	3.4	-	1	100.0	9,982,501	3.7	555,843	5.6
特別土地保有税	14,246	0.0	2,601	2,346	74.2	15,351	0.0	1,104	7.2
目 的 税	31,752,759	11.6	31,324	399,810	98.7	31,418,916	11.5	333,842	1.1
入 湯 税	306,021	0.1	-	-	100.0	299,631	0.1	6,390	2.1
事 業 所 税	9,064,610	3.3	-	2,579	100.0	8,975,797	3.3	88,812	1.0
都 市 計 画 税	22,382,127	8.2	31,324	397,231	98.1	22,143,487	8.1	238,639	1.1
合 計	273,490,169	100.0	538,463	4,630,249	98.1	272,271,794	100.0	1,218,375	0.4

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 （調定額は、64頁 決算審査資料別表2参照）

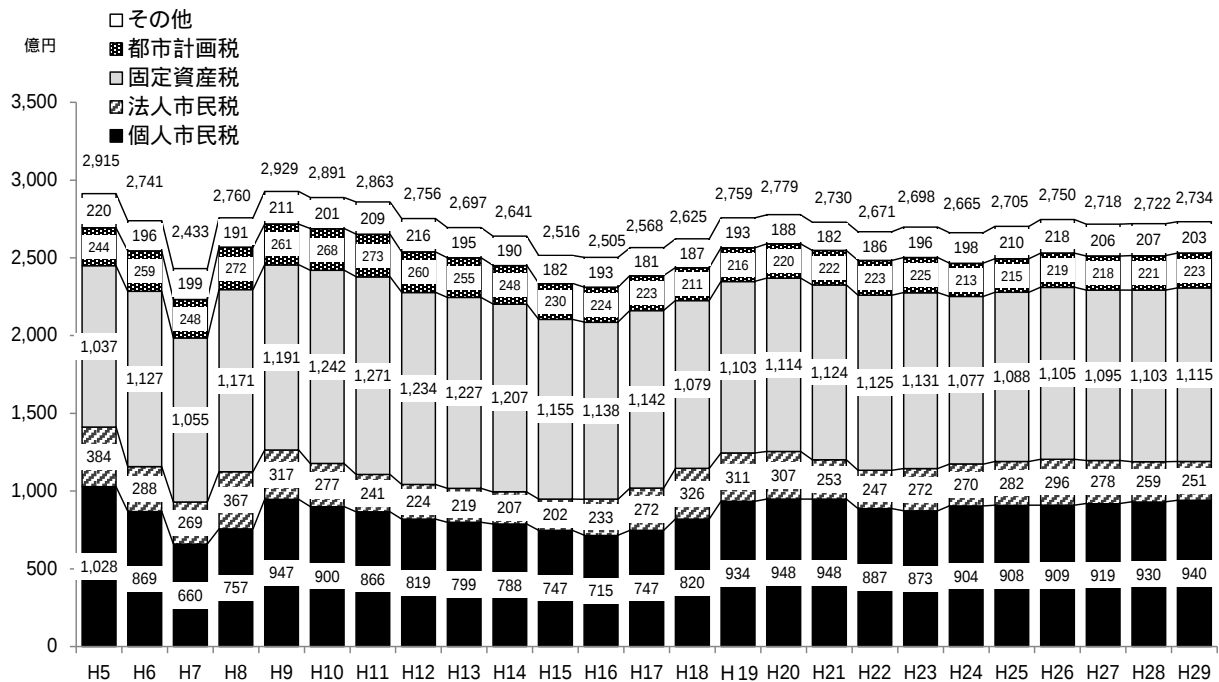
市民税は 1,191 億 4,110 万円で、市税収入の 43.6%を占めている。決算額は、前年度に比べ所得の増加などに伴い個人市民税が増加した一方で、外国税額控除の発生に伴い法人市民税が減少している。

固定資産税は 1,115 億 9,036 万円で市税収入の 40.8%，都市計画税は 223 億 8,212 万円で市税収入の 8.2%を占めている。家屋の新增築等の増加に伴い、固定資産税，都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

収入率は 98.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第 3 図（次頁）のとおりである。

第 3 図 市 税 収 入 の 推 移



(イ) 地方交付税

地方交付税の状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地 方 交 付 税 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	29年度		28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地 方 交 付 税	68,753,755	58.1	54,586,989	56.8	14,166,766	26.0
普 通	66,816,607	56.5	52,585,275	54.7	14,231,332	27.1
特 別	1,937,148	1.6	2,001,714	2.1	64,566	3.2
臨時財政対策債 *1	49,605,000	41.9	41,495,000	43.2	8,110,000	19.5
実 質 的 な 地 方 交 付 税	118,358,755	100.0	96,081,989	100.0	22,276,766	23.2

決算額は 687 億 5,375 万円で，前年度に比べ 141 億 6,676 万円（26.0%）増加している。
これは主として県費負担教職員制度の権限移譲分(*2)について，権限移譲に伴う標準的経費については全額が基準財政需要額に算入されたことから，地方交付税は増加となった。

また，地方交付税と臨時財政対策債をあわせた「実質的な地方交付税」も，前年度に比べ 222 億 7,676 万円増加している。

- *1 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。
- *2 県費負担教職員制度の権限移譲にかかる給料等については、次のとおり、国庫負担金を除く残額についても、国により地方交付税等で適切に措置された。

(参考) 県費負担教職員制度の権限移譲分			
歳出 699 億円	給料等 699 億円		
歳入 699 億円	国庫負担金等 161 億円	税源移譲相当額(県民税所得割臨時交付金等) 300 億円	地方交付税等 238 億円

(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第 5 表のとおりである。(64 頁 決算審査資料別表 2 も参照)

第 5 表 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	29年度				28年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	278,658,882	273,490,169	538,463	4,630,249	725,508	5,190,247	187,045	559,998
分 担 金 及 負 担 金	596,954	595,164	235	1,554	355	2,302	120	748
使 用 料 及 手 数 料	15,361,965	15,160,630	8,387	192,948	8,584	189,675	197	3,273
財 産 収 入	6,793,650	6,348,151	73,242	372,255	-	443,006	73,242	70,751
寄 付 金	727,773	715,254	-	12,519	-	8,344	0	4,175
諸 収 入	49,526,519	42,044,378	355,258	7,126,882	1,710,580	7,287,546	1,355,322	160,664
納 付 金	7,430,819	5,532,381	129,561	1,768,876	110,634	1,800,444	18,927	31,568
貸 付 金 元 利 収 入	17,975,567	13,383,572	193,591	4,398,403	1,543,942	4,574,899	1,350,351	176,496
そ の 他	24,120,132	23,128,424	32,104	959,602	56,003	912,202	23,899	47,400
合 計	792,216,107	778,904,110	975,587	12,336,410	2,445,027	13,121,122	1,469,440	784,712

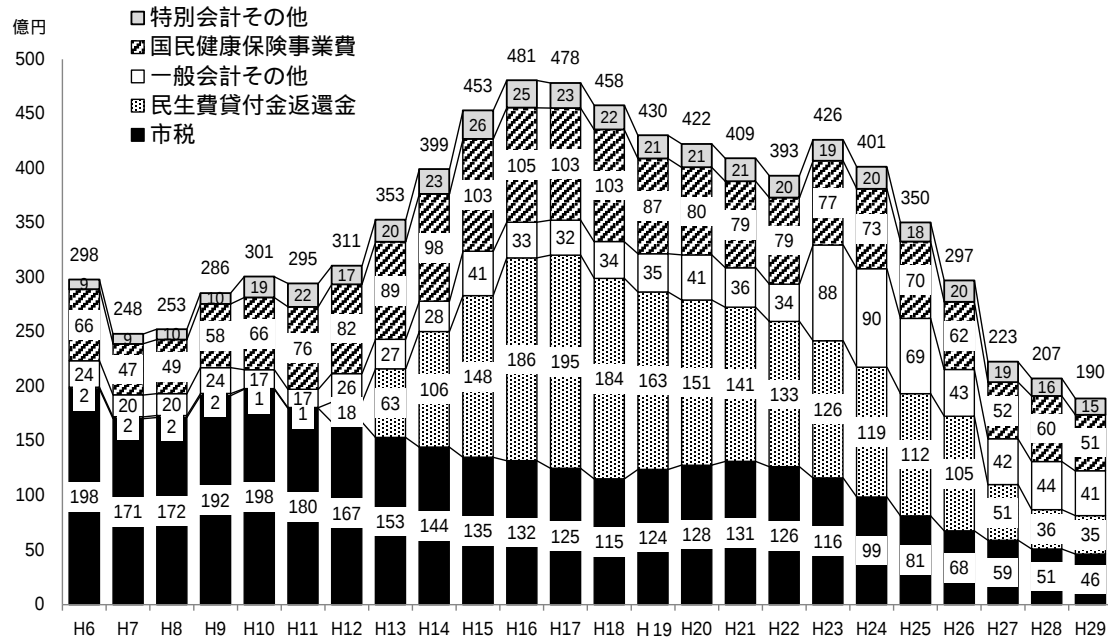
備考：合計額は一般会計の総合計を掲載した。

不納欠損額は 9 億 7,558 万円で、主な内訳は市税 5 億 3,846 万円、貸付金元利収入などの諸収入 3 億 5,525 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 14 億 6,944 万円減少している。

収入未済額は 123 億 3,641 万円で、主な内訳は市税 46 億 3,024 万円、貸付金元利収入などの諸収入 71 億 2,688 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 7 億 8,471 万円減少している。なお、収入未済額等の会計処理方法が同一でないため、整理を検討する必要がある。

特別会計を含む収入未済額の推移は、第4図のとおりである。

第4図 収入未済額の推移



(I) 市債

市債の状況は第6表のとおりである。

第6表 市債の状況

(単位 金額: 千円, 比率: %)

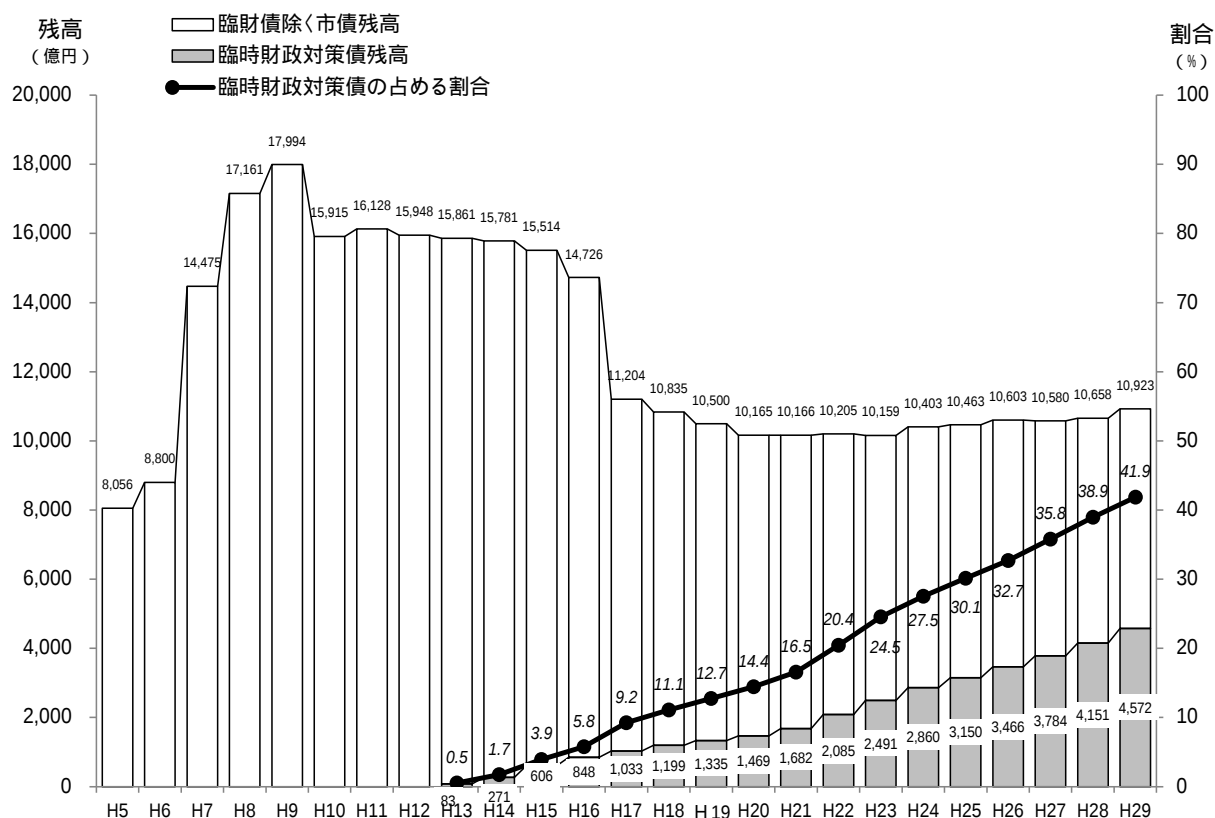
	29年度		28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額			
衛生債	12,112,000	14.7	2,954,000		9,158,000	310.0
環境債	1,563,000	1.9	9,359,000		7,796,000	83.3
土木債	3,220,000	3.9	2,429,000		791,000	32.6
都市計画債	2,289,000	2.8	2,468,000		179,000	7.3
教育債	9,551,000	11.6	6,844,000		2,707,000	39.6
その他	3,831,000	4.7	4,441,200		610,200	13.7
小計	32,566,000	39.6	28,495,200		4,070,800	14.3
臨時財政対策債	49,605,000	60.3	41,495,000		8,110,000	19.5
災害復旧債	147,900	0.2	246,700		98,800	40.0
合計	82,318,900	100.0	70,236,900		12,082,000	17.2

決算額は 823 億 1,890 万円で、前年度に比べ 120 億 8,200 万円（17.2%）増加している。これは主として、第 11 次クリーンセンターの整備等に係る環境債が 77 億 9,600 万円減少したものの、病院増築等に係る衛生債が 91 億 5,800 万円、小・中学校整備等に係る教育債 27 億 700 万円及び臨時財政対策債 81 億 1,000 万円がそれぞれ増加したことによる。

市債残高の推移は、第 5 図のとおりである。

市民の安全・安心につながる市民のくらしに身近な投資を中心に事業を厳選して発行するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高については減少してきているが、国による地方財政対策に伴い臨時財政対策債の残高が増加してきており、全体としてはここ数年ほぼ横ばいで推移している。

第 5 図 市債残高の推移



(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第7表のとおりである。（68頁 決算審査資料別表4も参照）

第7表 一般会計歳出決算状況（目的（款）別）

（単位 金額：千円，比率：％）

款	29年度						28年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議会費	2,136,641	2,060,534	0.3	96.4	-	76,106	2,073,846	0.3	13,312	0.6
総務費	54,682,159	50,104,466	6.5	91.6	1,172,431	3,405,261	52,496,782	7.5	2,392,315	4.6
市民費	7,249,829	6,451,366	0.8	89.0	493,433	305,029	5,554,146	0.8	897,219	16.2
民生費	271,851,814	257,659,035	33.3	94.8	3,157,966	11,034,812	255,024,640	36.3	2,634,394	1.0
衛生費	40,553,916	38,425,178	5.0	94.8	266,891	1,861,846	23,309,527	3.3	15,115,651	64.8
環境費	22,200,035	21,196,743	2.7	95.5	189,685	813,606	31,013,796	4.4	9,817,052	31.7
商工費	13,401,847	11,095,361	1.4	82.8	265,601	2,040,884	9,626,137	1.4	1,469,223	15.3
農政費	3,958,579	3,099,310	0.4	78.3	236,494	622,774	4,472,258	0.6	1,372,948	30.7
土木費	32,845,781	27,262,645	3.5	83.0	3,726,399	1,856,736	24,839,933	3.5	2,422,712	9.8
都市計画費	19,278,611	11,627,663	1.5	60.3	2,693,340	4,957,607	12,208,719	1.7	581,056	4.8
住宅費	5,700,097	4,350,843	0.6	76.3	258,269	1,090,984	4,221,620	0.6	129,222	3.1
消防費	19,170,891	18,578,949	2.4	96.9	384,422	207,519	18,383,401	2.6	195,548	1.1
教育費	149,681,389	135,247,661	17.5	90.4	7,326,639	7,107,088	72,368,198	10.3	62,879,463	86.9
災害復旧費	951,000	405,833	0.1	42.7	484,394	60,772	745,732	0.1	339,898	45.6
諸支出金	189,971,650	185,452,094	24.0	97.6	-	4,519,555	186,059,060	26.5	606,965	0.3
予備費	81,560	-	-	-	-	81,560	-	-	-	-
合 計	833,715,800	773,017,687	100.0	92.7	20,655,964	40,042,148	702,397,801	100.0	70,619,885	10.1

当年度の歳出は、予算現額 8,337 億 1,580 万円に対し、決算額 7,730 億 1,768 万円、翌年度繰越額 206 億 5,596 万円、不用額 400 億 4,214 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 706 億 1,988 万円（10.1％）増加している。これは主として、第11次クリーンセンターの完成に伴い環境費が、退職者数の減等により総務費が、神戸ワイン事業貸付金の減等により農政費が、国民健康保険事業や市街地再開発事業等の特別会計への繰出金の減等により諸支出金、それぞれ減少したものの、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費等の増、葺合、神港橘の高等学校や舞多聞小学校の先行建設に伴う一般財団法人神戸すまいまちづくり公社からの買戻し等により教育費が、先端医療研究センター等の整備により衛生費が、高齢者向け臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費の増等により民生費が、それぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、学校施設改修事業、小学校建設事業等の教育費、道路改良事業、公園整備事業等の土木費、老人福祉施設整備費補助事業、児童福祉施設整備等事業等の民生費、街路築造、街路立体交差事業等の都市計画費等で 201 億 7,146 万円、事故繰越しが、介護保険施設整備事業の民生費で 4 億 8,450 万円となっている。

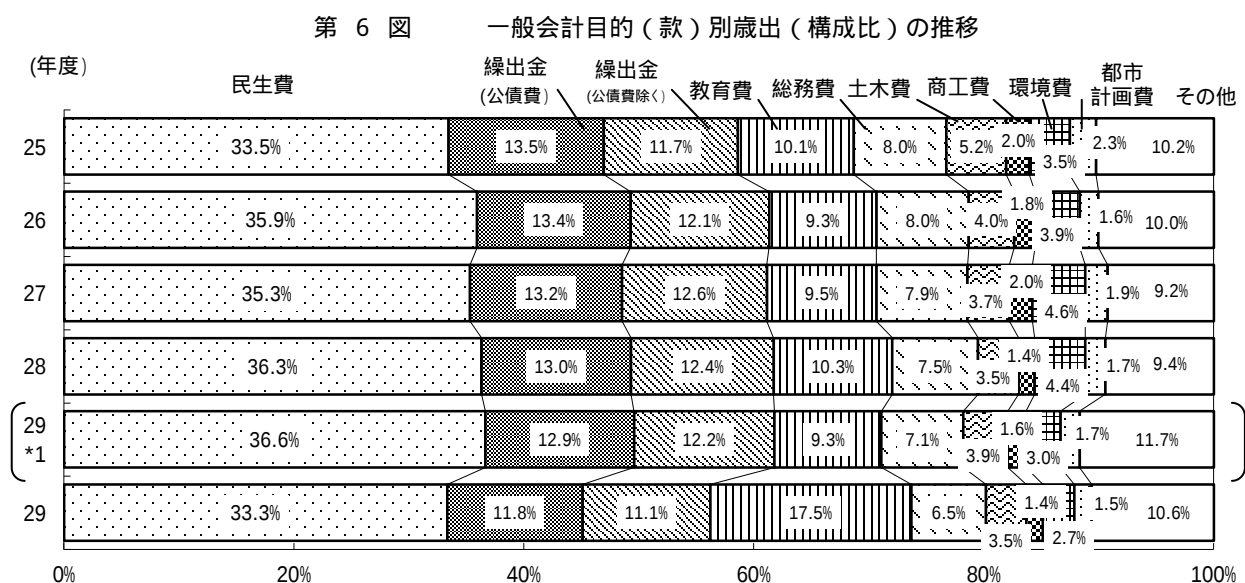
不用額の主な内訳は、施設型給付・地域型保育給付等の民生費で 110 億 3,481 万円，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり貸付金，教職員費等の教育費で 71 億 708 万円，事業用地取得等の都市計画費で 49 億 5,760 万円，繰出金等の諸支出金で 45 億 1,955 万円，管理費・職員費・財産管理費等の総務費で 34 億 526 万円などとなっている。

予算に対する執行率は 92.7%であり，執行率が低いものは災害復旧費（42.7%），都市計画費（60.3%）である。

予備費は，当初予算に 7 億円を計上していたが，総務費に 8,409 万円，環境費に 664 万円，諸支出金に 5 億 2,770 万円，合計 6 億 1,844 万円を執行したことにより，8,156 万円の不用となった。

目的（款）別歳出（構成比）の推移は，第 6 図のとおりである。直近 5 年間では民生費が増加傾向にあり，繰出金（公債費）が減少傾向にある。

なお，平成 29 年度においては，県費負担教職員制度の権限移譲により教育費が増加したことに伴い，他の目的（款）の構成比が相対的に低下している。



備考：*1 教育費については県費負担教職員制度の権限移譲による増を除いた構成比。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 8 表のとおりである。（66 頁 決算審査資料別表 3 も参照）

性質別歳出及び市税収入の推移は、第 7 図のとおりである。

第 8 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 率	決 算 額 (B)	構 成 率		
義 務 的 経 費	486,289,821	62.9	410,215,084	58.3	76,074,737	18.5
人 件 費	190,003,412	24.6	119,740,620	17.0	70,262,792	58.7
扶 助 費	205,310,648	26.5	199,062,120	28.3	6,248,528	3.1
公 債 費	90,975,761	11.8	91,412,344	13.0	436,583	0.5
投 資 的 経 費	69,341,255	9.0	66,100,057	9.4	3,241,198	4.9
補 助 事 業	21,342,491	2.8	22,358,710	3.2	1,016,219	4.5
単 独 事 業	47,998,764	6.2	43,741,347	6.2	4,257,417	9.7
他 会 計 繰 出 金	85,911,296	11.1	87,204,707	12.4	1,293,411	1.5
貸 付 金	9,195,887	1.2	23,575,724	3.4	14,379,837	61.0
積 立 金	4,492,136	0.6	4,580,137	0.7	88,001	1.9
そ の 他	117,787,292	15.2	110,722,093	15.8	7,065,199	6.4
合 計	773,017,687	100.0	702,397,802	100.0	70,619,885	10.1

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ 4.6 ポイント増加し，62.9%となっている。

前年度に比べ，義務的経費は，人件費が県費負担教職員制度の権限移譲により，扶助費が障害者自立支援給付費や教育・保育給付の増等により，それぞれ増加している。また，公債費は市債の元金償還は増えたものの，利子の減により減少している。職員総定数の推移は第 9 表のとおりであり，義務的経費の推移は第 8 図（20 頁）のとおりである。

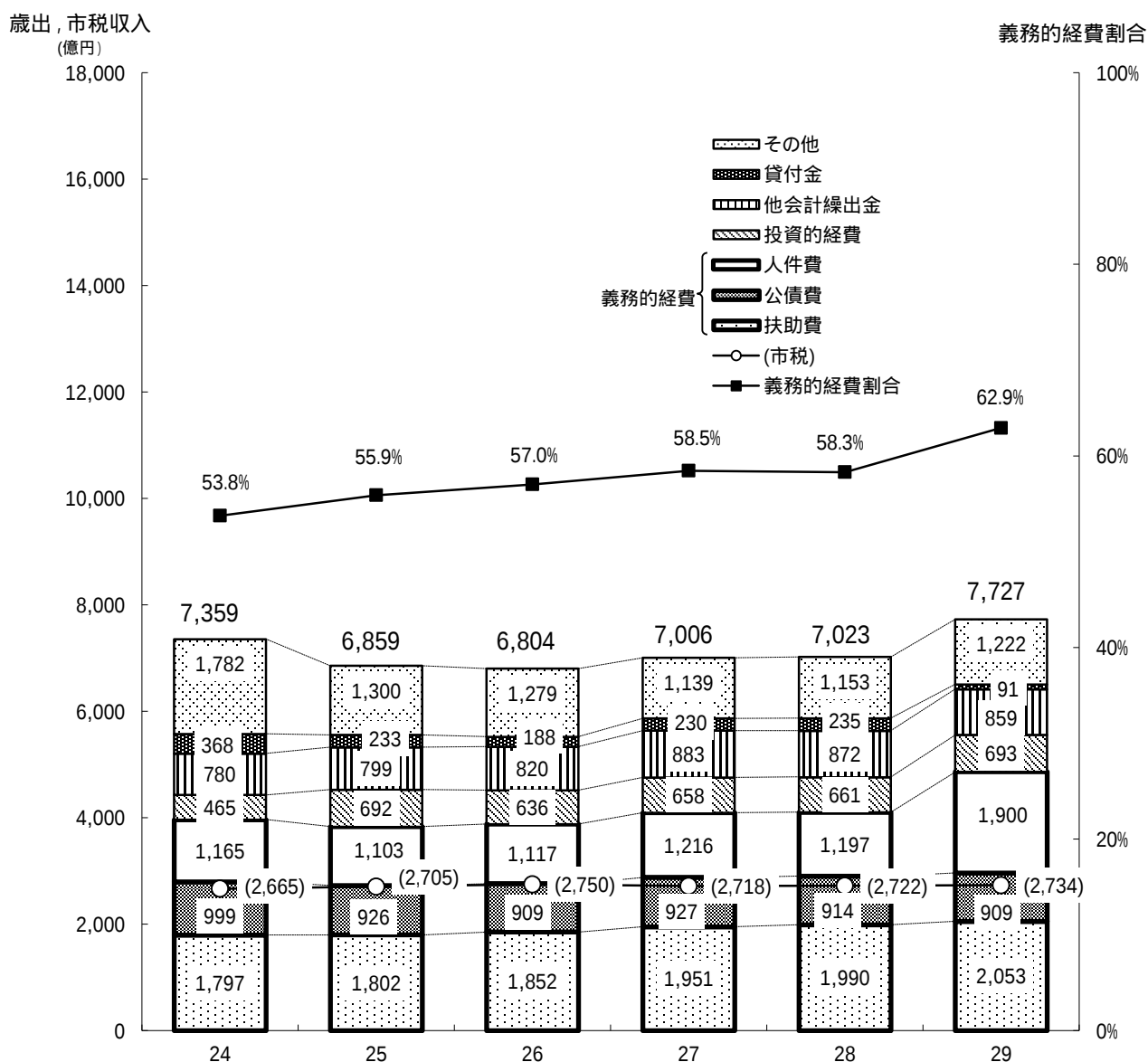
投資的経費は，第 11 次クリーンセンターやいぶき明生支援学校の完成に伴い建設費等が減少したが，先端医療研究センター，神戸アイセンターの整備や，葺合，神港橋の高等学校や舞多聞小学校の先行建設に伴う一般財団法人神戸すまいまちづくり公社からの買戻し等により増加した。

他会計繰出金は，空港整備事業費への一般会計繰出金が皆減となったほか，市街地再開発事業費等への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は，中小企業融資制度預託金が増加したが，外郭団体への短期貸付解消により減少した。

その他では，西神戸医療センターの地方独立行政法人神戸市民病院機構への統合等により，物件費が増加した。

第 7 図 一般会計性質別歳出及び市税収入の推移



第 9 表 職員総定数の推移

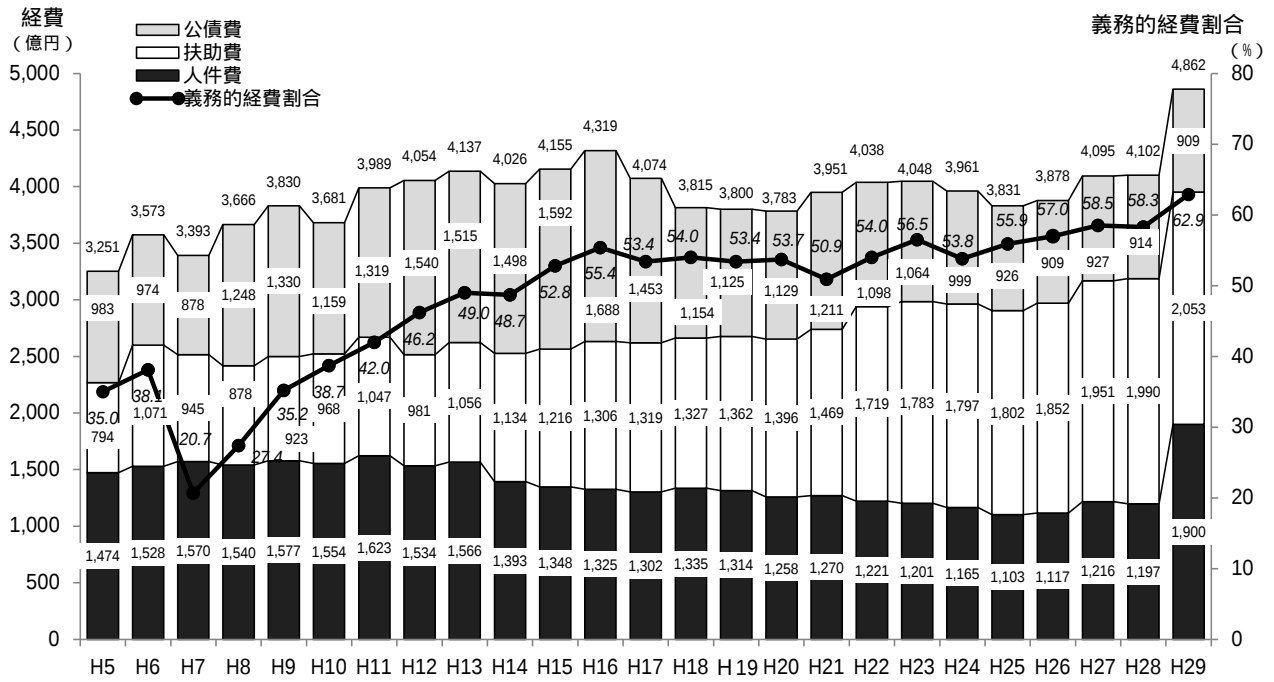
(単位 人員:人)

	7 年度	8 ~ 22 年度	行財政改革 2015						行財政改革 2020			合計
			23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	小計	28 年度	29 年度	小計	
総定数	21,728	16,164	15,845	15,460	15,141	14,812	14,538	-	14,428	21,767 (14,309)	-	-
増減数	-	▲5,564	▲319	▲385	▲319	▲329	▲274	▲1,626	▲110	7,339 (▲119)	7,229 (▲229)	39 (▲7,419)

備考: 1 ()は県費負担教職員制度の権限移譲による増を除く。

2 増減数には, 外郭団体等への派遣職員の増減を含む。

第 8 図 義務的経費の推移



ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 他会計に対する繰出金の状況
(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	29 年 度		28 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
市 場 事 業 費	79,075	0.0	531,814	0.3	452,738	85.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	486,060	0.3	479,504	0.3	6,555	1.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,768,787	8.9	16,229,117	9.1	460,330	2.8
農 業 共 済 事 業 費	89,537	0.1	82,164	0.0	7,372	9.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,572	0.0	1,482	0.0	89	6.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,099,972	0.6	1,047,367	0.6	52,605	5.0
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,099,058	2.9	5,925,326	3.3	826,267	13.9
市 営 住 宅 事 業 費	4,195,284	2.4	4,858,896	2.7	663,612	13.7
介 護 保 険 事 業 費	19,508,581	11.0	19,057,434	10.7	451,147	2.4
空 港 整 備 事 業 費	-	0.0	1,039,553	0.6	1,039,553	皆減
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	19,293,846	10.9	18,935,609	10.6	358,237	1.9
小計（特別会計への繰出金）	65,621,776	37.1	68,188,270	38.2	2,566,493	3.8
下 水 道 事 業 会 計	5,679,547	3.2	5,878,763	3.3	199,216	3.4
港 湾 事 業 会 計	8,805,859	5.0	7,183,405	4.0	1,622,454	22.6
自 動 車 事 業 会 計	401,362	0.2	494,449	0.3	93,087	18.8
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,095,505	2.9	5,082,914	2.8	12,590	0.2
水 道 事 業 会 計	305,685	0.2	375,805	0.2	70,120	18.7
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,560	0.0	1,098	0.0	462	42.1
小計（企業会計への繰出金）	20,289,519	11.5	19,016,436	10.6	1,273,083	6.7
公 債 費 繰 出 金	90,975,760	51.4	91,412,344	51.2	436,583	0.5
合 計	176,887,057	100.0	178,617,051	100.0	1,729,994	1.0

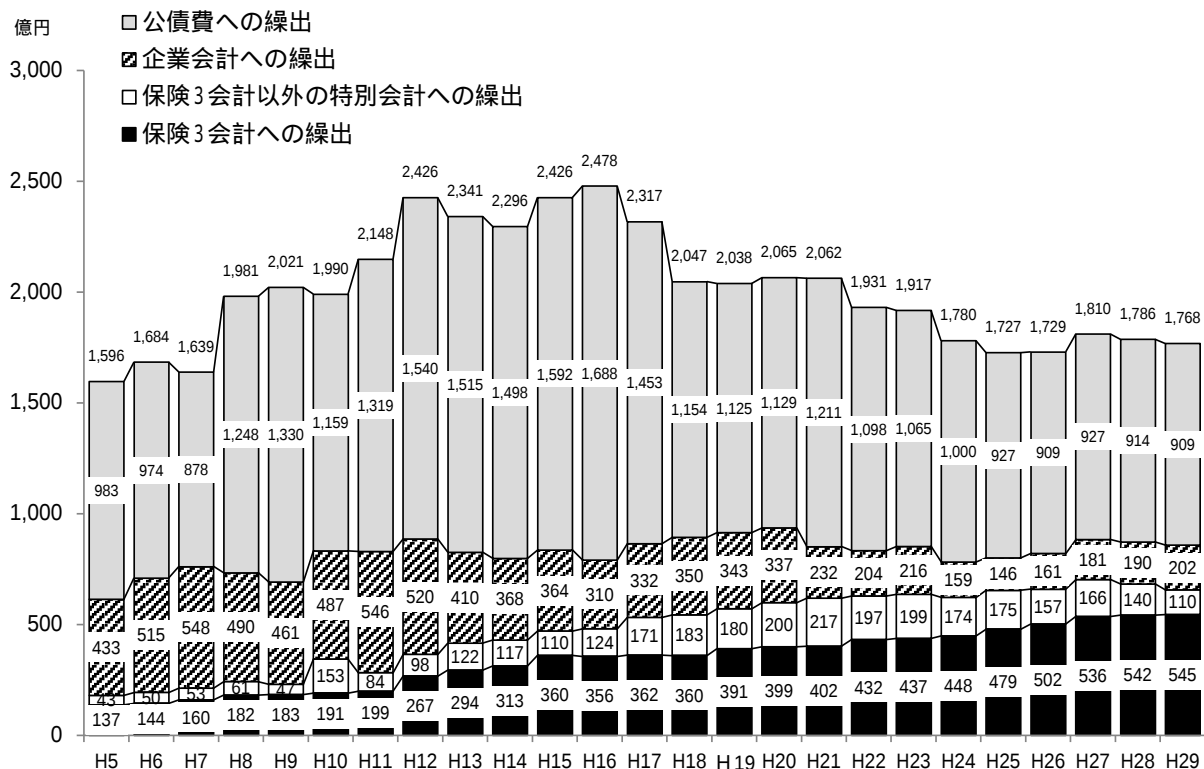
決算額は 1,768 億 8,705 万円で、このうち公債費繰出金が 909 億 7,576 万円で全体の 51.4%を占めている。

前年度と比較すると 17 億 2,999 万円（1.0%）減少しており、このうち特別会計への繰出金については、決算額が 656 億 2,177 万円で、前年度に比べ 25 億 6,649 万円減少している。これは、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が増加したものの、空港整備事業費への繰出金が皆減となったほか、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、国民健康保険事業費、市場事業費等が減少したことによる。

企業会計への繰出金については、下水道事業会計、自動車事業会計、水道事業会計等で減少したものの、港湾事業会計等で増加したことにより、12 億 7,308 万円の増加となった。

繰出金の推移は、第 9 図（次頁）のとおりである。

第 9 図 繰出金の推移



繰出金のうち、平成 29 年度は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費で特別会計全体の 83.2%を占め、その構成比は年々大きくなっている。

保険 3 会計への繰出金（構成比）の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 保険 3 会計への繰出金(構成比)の推移

(単位：百万円，比率：%)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
特別会計への繰出金 (A)	63,612	62,211	65,401	65,901	70,224	68,188	65,621
保険 3 会計への繰出金 (B)	43,793	44,843	47,915	50,230	53,639	54,222	54,571
構成比 (B / A)	68.8	72.1	73.3	76.2	76.4	79.5	83.2

3 特 別 会 計

(1) 概要

ア 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第12表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,970億5,853万円に対し、歳出6,886億2,405万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は73億3,002万円である。

なお、勤労者福祉共済事業費は、平成28年度をもって廃止されている。

第 12 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
市 場 事 業 費	3,971,252	3,895,926	3,971,252	3,886,861	-	9,065 (9,065)	-	-
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	938,488	900,383	938,488	897,561	-	2,822 (2,822)	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	186,479,829	191,204,473	184,616,599	189,148,386	1,863,230 (64,460)	2,056,087 (0)	1,798,770	2,056,087
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	-	346,586	-	346,586	-	-	-	-
農 業 共 済 事 業 費	345,307	315,759	272,477	244,639	72,830	71,120	72,830	71,120
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	385,348	354,081	141,688	108,326	243,659	245,755	243,659	245,755
駐 車 場 事 業 費	950,437	948,926	943,926	948,926	6,510	-	6,510	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,414,770	1,274,252	1,414,770	1,274,252	-	-	-	-
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,794,071	9,799,476	8,318,740	9,260,312	475,331 (475,331)	539,164 (539,164)	-	-
市 営 住 宅 事 業 費	33,139,089	32,410,975	32,736,263	31,857,716	402,826 (402,826)	553,259 (553,259)	-	-
介 護 保 険 事 業 費	134,815,287	126,270,900	130,560,220	123,911,816	4,255,067 (161,828)	2,359,084 (0)	4,093,239	2,359,084
空 港 整 備 事 業 費	2,083,910	3,194,752	1,105,104	3,194,752	978,805	-	978,805	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	36,269,733	35,091,752	36,133,520	34,977,566	136,213	114,185	136,213	114,185
小 計	409,587,525	406,008,246	401,153,052	400,057,704	8,434,473 (1,104,445)	5,950,542 (1,104,310)	7,330,028	4,846,232
公 債 費	287,471,006	307,669,487	287,471,006	307,669,487	-	-	-	-
合 計	697,058,531	713,677,734	688,624,058	707,727,191	8,434,473 (1,104,445)	5,950,542 (1,104,310)	7,330,028	4,846,232

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第13表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,290億5,966万円に対し、決算額は6,970億5,853万円であり、予算現額に対する執行率は95.6%である。

調定額に対する収入率は、98.8%である。また、不納欠損額は16億1,962万円で、うち国民健康保険事業費が12億2,023万円、介護保険事業費が2億8,230万円である。収入未済額は67億167万円で、うち国民健康保険事業費が51億4,525万円、介護保険事業費が7億450万円である。

第 13 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	4,515,837	4,053,311	3,971,252	87.9	98.0	6,377	75,681
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,012,334	942,188	938,488	92.7	99.6	-	3,700
国 民 健 康 保 険 事 業 費	201,517,424	192,845,321	186,479,829	92.5	96.7	1,220,232	5,145,259
農 業 共 済 事 業 費	291,531	345,320	345,307	118.4	100.0	3	9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	197,651	653,539	385,348	195.0	59.0	4,650	263,540
駐 車 場 事 業 費	944,177	953,262	950,437	100.7	99.7	-	2,825
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,509,661	1,415,330	1,414,770	93.7	100.0	6	552
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,121,801	8,797,964	8,794,071	86.9	100.0	3,893	-
市 営 住 宅 事 業 費	41,521,632	33,433,684	33,139,089	79.8	99.1	43,757	250,837
介 護 保 険 事 業 費	134,254,409	135,802,095	134,815,287	100.4	99.3	282,304	704,503
空 港 整 備 事 業 費	7,012,000	2,083,910	2,083,910	29.7	100.0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	37,019,178	36,582,890	36,269,733	98.0	99.1	58,396	254,760
小 計	439,917,635	417,908,819	409,587,525	93.1	98.0	1,619,621	6,701,671
公 債 費	289,142,030	287,471,006	287,471,006	99.4	100.0	-	-
合 計	729,059,665	705,379,825	697,058,531	95.6	98.8	1,619,621	6,701,671

ウ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第14表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額7,290億5,966万円に対し、決算額6,886億2,405万円（執行率94.5%）である。翌年度繰越額は41億2,653万円で、うち市営住宅事業費が26億9,078万円、市街地再開発事業費が10億5,345万円である。また、不用額は363億907万円で、うち国民健康保険事業費が168億3,636万円、市営住宅事業費が60億9,457万円、空港整備事業費が59億689万円である。

第 14 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A × 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,515,837	3,971,252	87.9	120,000	2.7	424,584
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,012,334	938,488	92.7	31,000	3.1	42,845
国 民 健 康 保 険 事 業 費	201,517,424	184,616,599	91.6	64,460	0.0	16,836,364
農 業 共 済 事 業 費	291,531	272,477	93.5	-	-	19,053
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	197,651	141,688	71.7	-	-	55,962
駐 車 場 事 業 費	944,177	943,926	100.0	-	-	250
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,509,661	1,414,770	93.7	-	-	94,890
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,121,801	8,318,740	82.2	1,053,458	10.4	749,602
市 営 住 宅 事 業 費	41,521,632	32,736,263	78.8	2,690,789	6.5	6,094,579
介 護 保 険 事 業 費	134,254,409	130,560,220	97.2	166,828	0.1	3,527,360
空 港 整 備 事 業 費	7,012,000	1,105,104	15.8	-	-	5,906,895
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	37,019,178	36,133,520	97.6	-	-	885,657
小 計	439,917,635	401,153,052	91.2	4,126,535	0.9	34,638,047
公 債 費	289,142,030	287,471,006	99.4	-	-	1,671,023
合 計	729,059,665	688,624,058	94.5	4,126,535	0.6	36,309,071

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
歳入	事業収入 (a)	2,030,754	51.1	1,725,390	305,364	17.7
	使用料及手数料	1,386,701	34.9	1,359,448	27,252	2.0
	諸収入	644,053	16.2	365,942	278,111	76.0
	施設整備等収入 (c)	1,861,421	46.9	1,638,721	222,700	13.6
	国庫支出金	29,663	0.7	-	29,663	皆増
	県支出金	285,693	7.2	208,721	76,972	36.9
	市債	1,537,000	38.7	1,430,000	107,000	7.5
	繰越金	9,065	0.2	-	9,065	皆増
	一般会計繰入金	79,075	2.0	531,814	452,738	85.1
	計	3,971,252	100.0	3,895,926	75,325	1.9
歳出	事業費 (b)	1,354,066	34.1	1,347,692	6,373	0.5
	職員費	475,644	12.0	487,093	11,448	2.4
	運営費	878,421	22.1	860,599	17,821	2.1
	施設整備費 (d)	2,442,731	61.5	2,160,943	281,788	13.0
	公債償還金等	174,454	4.4	378,225	203,770	53.9
	計	3,971,252	100.0	3,886,861	84,390	2.2
歳入歳出差引額		0		9,065	9,065	皆減
事業収支 (a-b)		676,688		377,698	298,990	79.2
施設整備等収支 (c-d)		581,309		522,221	59,087	11.3

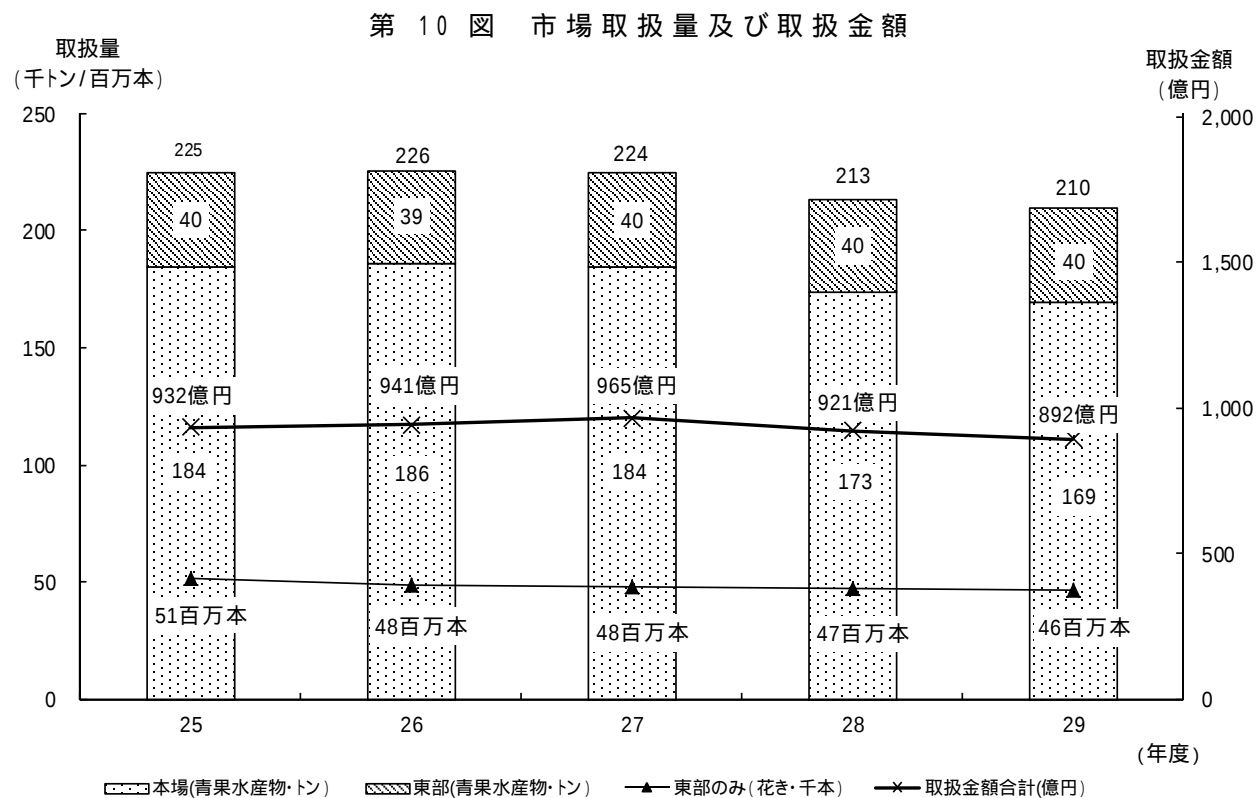
< 市場別決算状況 >

	事業収入 (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等収支 (C-D)
本場	1,505,548	906,248	599,300	184,841	750,963	566,122
東部	525,206	447,817	77,388	1,676,580	1,691,767	15,187
合計	2,030,754	1,354,066	676,688	1,861,421	2,442,731	581,309

備考：29年度末市債残高 51億625万円

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第10図のとおりである。



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化や、東部市場の加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加等により、やや減少傾向となっている。

イ 食肉センター事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場，並びに，その併設施設として，と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い，食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は，第 16 表のとおりである。

第 16 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

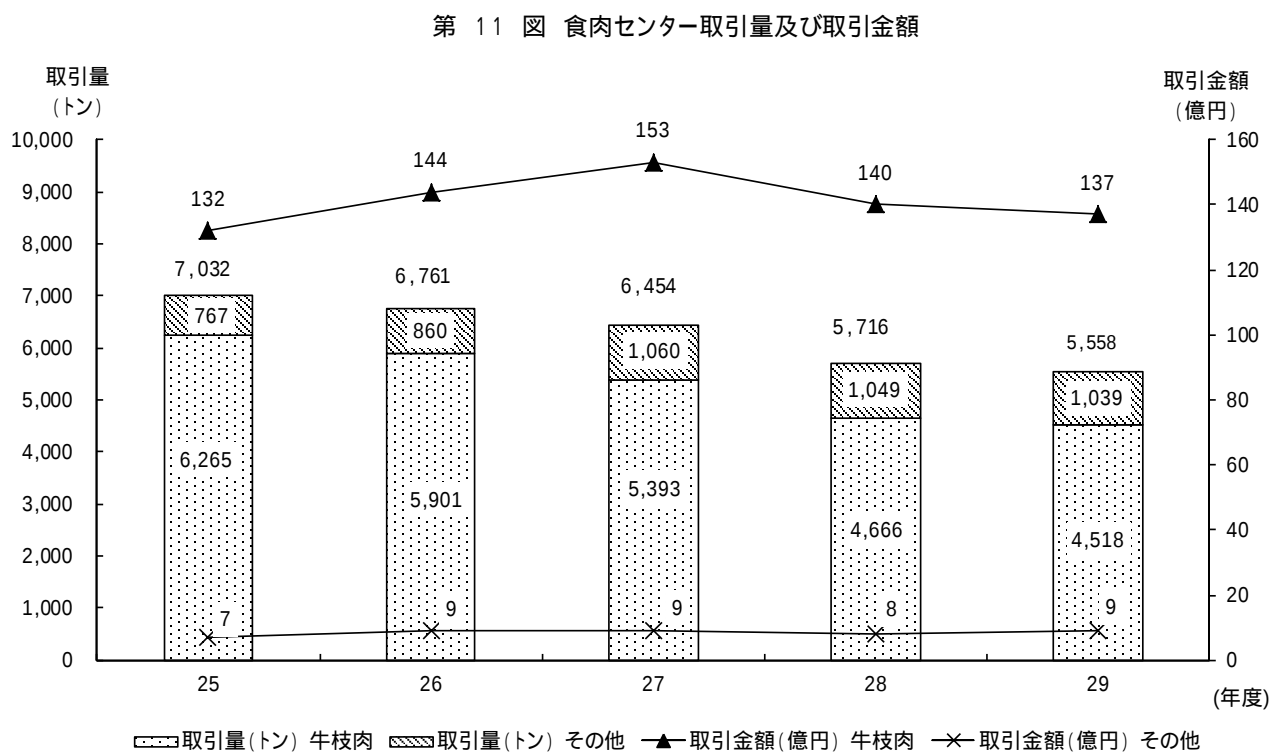
(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	211,606	22.5	202,878	8,727	4.3
	使用料及手数料	155,974	16.6	154,058	1,916	1.2
	諸 収 入	55,631	5.9	48,820	6,810	14.0
	一 般 会 計 繰 入 金	486,060	51.8	479,504	6,555	1.4
	繰 越 金	2,822	0.3	-	2,822	皆増
	市 債	238,000	25.4	218,000	20,000	9.2
	計	938,488	100.0	900,383	38,105	4.2
歳 出	事 業 費 (b)	451,280	48.1	448,649	2,630	0.6
	職 員 費	64,929	6.9	60,888	4,040	6.6
	運 営 費	386,350	41.2	387,760	1,409	0.4
	施 設 整 備 費	243,872	26.0	220,408	23,463	10.6
	公 債 償 還 金	243,336	25.9	228,503	14,832	6.5
	計	938,488	100.0	897,561	40,927	4.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0		2,822	2,822	皆減
事 業 収 支 (a-b)		239,674		245,770	6,096	2.5

備考：29年度末市債残高 19億4,178万円

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取引量及び取引金額は、第 11 図のとおりである。



前年度に比べて、牛の取引頭数が減少したことにより、取引量、取引金額ともに減少した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度に係る後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての共同事業交付金及び前期高齢者交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となった。県が財政運営の責任主体となって中心的な役割を担い、県内の市町は資格管理、保険給付、保険料の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担っている。

決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	28,738,085	15.4	31,711,039	2,972,953	9.4
	国 庫 支 出 金	38,748,979	20.8	39,887,454	1,138,475	2.9
	県 支 出 金	8,560,717	4.6	9,051,922	491,205	5.4
	交 付 金	91,352,883	49.0	92,798,186	1,445,302	1.6
	療養給付費交付金	1,316,316	0.7	2,314,540	998,223	43.1
	共同事業交付金	42,305,040	22.7	45,602,425	3,297,384	7.2
	前期高齢者交付金	47,731,526	25.6	44,881,219	2,850,306	6.4
	繰 入 金	16,722,871	9.0	16,981,620	258,749	1.5
	一般会計繰入金	15,768,787	8.5	16,229,117	460,330	2.8
	基金繰入金	954,084	0.5	752,503	201,581	26.8
	繰 越 金	2,056,087	1.1	441,832	1,614,255	365.4
	諸 収 入	300,204	0.2	332,417	32,213	9.7
	計	186,479,829	100.0	191,204,473	4,724,643	2.5
歳 出	事 務 費	3,047,820	1.7	3,033,661	14,158	0.5
	保 険 給 付 費	108,863,401	59.0	111,808,207	2,944,806	2.6
	拠 出 金	61,910,211	33.5	65,562,086	3,651,875	5.6
	老人保健拠出金	374	0.0	588	213	36.4
	共同事業拠出金	42,449,902	23.0	45,909,383	3,459,481	7.5
	前期高齢者納付金	70,255	0.0	14,368	55,886	388.9
	後期高齢者支援金	19,389,678	10.5	19,637,745	248,067	1.3
	介護納付金	6,854,289	3.7	6,937,804	83,515	1.2
	保健事業費	787,061	0.4	744,082	42,979	5.8
	諸 支 出 金	3,153,815	1.7	1,062,543	2,091,271	196.8
	計	184,616,599	100.0	189,148,386	4,531,786	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額		1,863,230		2,056,087	192,856	9.4

備考： 1 一般会計繰入金のうち、99億円（29年度）は保険基盤安定負担金で、国・県・市で負担している。

2 29年度の歳入歳出差引額は、30年度に国庫支出金の返還を行う予定である。

保険料の収入状況は、調定額 350 億 1,381 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 287 億 3,808 万円、不納欠損額 12 億 475 万円、収入未済額 50 億 7,097 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.7 ポイント下がり、82.1%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 国民健康保険料の収入状況の推移

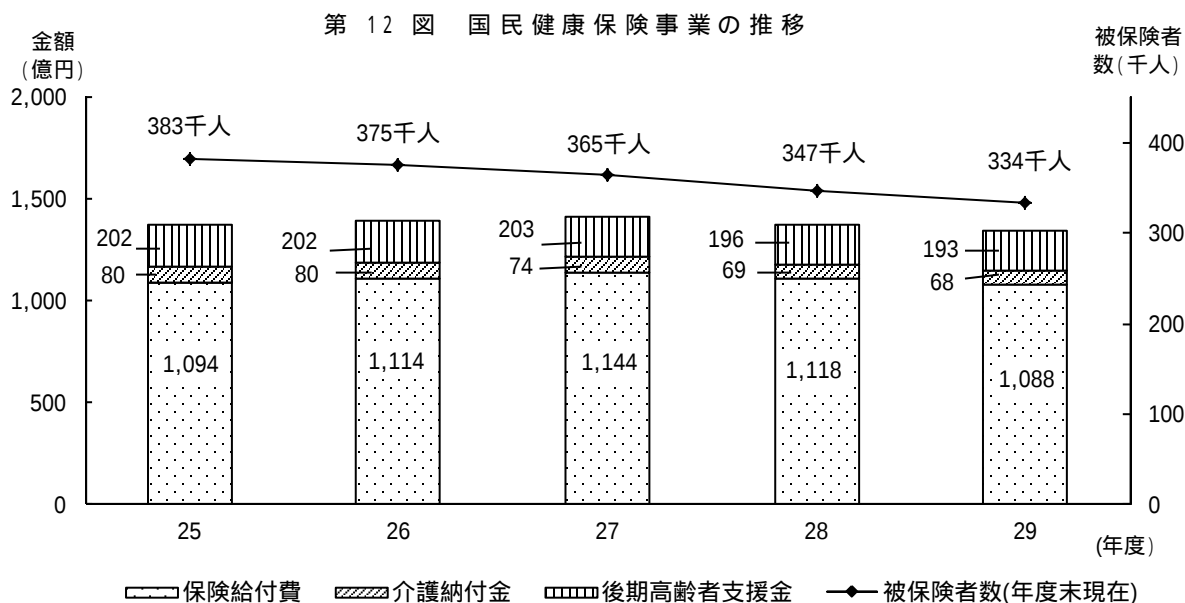
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保険料収入 (百万円)	32,451	32,967	31,804	31,711	28,738
保険料収入率 (全体) (%)	78.2	80.3	82.1	82.8	82.1
保険料収入率 (現年) (%)	91.7	93.4	93.9	93.5	93.0
保険料収入率 (滞納繰越) (%)	12.4	14.1	17.1	15.1	18.1
保険料収入未済額 (百万円)	7,012	6,215	5,236	5,948	5,070

保険料収入は、当年度は現年分の減により前年度に比べ減少した。

保険料収入率は、口座振替の勧奨や、納付資力調査及び滞納処分の実施等により平成 28 年度まで上昇していたが、当年度は現年分の収入率の低下により全体としても低下した。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の推移は、第 12 図のとおりである。



被保険者数は当年度も社会保険の加入対象の拡大や後期高齢者医療制度への移行等により減少を続けている。

保険給付費は、平成 27 年度まではほぼ横ばいであったが、被保険者数の減少に加えて薬価の改定等により、また、後期高齢者支援金は被保険者数の減、介護納付金は算定の対象となる 40 歳から 64 歳の被保険者数の減に伴い、それぞれ減少傾向にある。

エ 農業共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
歳 入	農作物勘定収入	2,785	0.8	3,116	331	10.6
	農作物共済収入	1,995	0.6	2,015	20	1.0
	基金繰入金	520	0.2	677	157	23.2
	繰越金	269	0.1	422	153	36.3
	家畜勘定収入	216,576	62.7	196,598	19,977	10.2
	家畜共済収入	156,209	45.2	145,017	11,191	7.7
	繰越金	60,366	17.5	51,580	8,786	17.0
	園芸施設勘定収入	4,587	1.3	3,143	1,444	45.9
	園芸施設共済収入	3,990	1.2	2,651	1,339	50.5
	基金繰入金	90	0.0	70	19	27.1
	繰越金	506	0.1	421	85	20.2
	業務勘定収入	121,358	35.1	112,901	8,456	7.5
	一般会計繰入金	89,537	25.9	82,164	7,372	9.0
	繰越金	9,976	2.9	8,714	1,262	14.5
	賦課金等計	21,843	6.3	22,022	178	0.8
		345,307	100.0	315,759	29,547	9.4
歳 出	農作物勘定支出	2,731	1.0	2,846	115	4.0
	農作物共済費	2,463	0.9	2,431	32	1.3
	基金造成費	267	0.1	414	147	35.5
	家畜勘定支出	154,346	56.6	136,231	18,115	13.3
	家畜共済費	151,918	55.8	134,845	17,073	12.7
	基金造成費	2,428	0.9	1,386	1,042	75.2
	園芸施設勘定支出	4,307	1.6	2,636	1,671	63.4
	園芸施設共済費	3,946	1.4	2,354	1,592	67.6
	基金造成費	360	0.1	281	79	28.1
	業務勘定支出	111,091	40.8	102,924	8,166	7.9
	計	272,477	100.0	244,639	27,837	11.4
歳 入 歳 出 差 引 額	歳入歳出差引額	72,830		71,120	1,709	2.4
	農作物勘定差引額 *1	53		269	215	79.9
	家畜勘定差引額 *2	62,229		60,366	1,862	3.1
	園芸施設勘定差引額 *3	280		506	226	44.7
	業務勘定差引額 *4	10,266		9,976	289	2.9

備考： *1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 農業共済事業の実施状況

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
農作物共済	加入者数(人)	3,821	3,696	3,567	3,531	3,410
	引受面積(ha)	2,242	2,223	2,215	2,214	2,186
	支払共済金(総額)(千円)	1,648	1,962	544	696	966
	被害率(%) *1	0.14	0.17	0.05	0.06	0.09
	基金残高(千円)	97,970	97,431	96,611	96,348	96,095
家畜共済	加入者数(戸)	54	54	52	52	51
	引受頭数(頭)	6,851	6,721	6,538	6,593	6,713
	支払共済金(総額)(千円)	93,211	102,588	96,864	95,684	105,208
	被害率(%) *1	10.0	11.1	9.7	8.2	8.1
	基金残高(千円)	5,418	5,282	5,282	6,669	9,097
園芸共済	加入者数(人)	50	57	54	59	53
	引受面積(ha)	6.3	7.8	7.8	8.4	7.3
	支払共済金(総額)(千円)	299	580	107	176	2,316
	被害率(%) *1	0.23	0.42	0.05	0.07	1.0
	基金残高(千円)	431	576	718	929	1,199

備考：*1 被害率 = 支払共済金 / 共済金の最高限度額 × 100

農作物共済では、引受面積は前年度より 28ha (1.3%) 減少し 2,186ha となった。当年度の被害率は 0.09% であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,609 万円である。

家畜共済では、引受頭数は前年度より 120 頭 (1.8%) 増加し 6,713 頭となった。当年度の被害率は、8.1% となり、基金残高は 909 万円である。

園芸施設共済では、引受面積は前年度より 1.1ha (13.1%) 減少し 7.3ha となった。当年度の被害率は 1.0% であり、基金残高は 119 万円である。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの借入金と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構 成 比 率	28 年 度 (B)		
歳 入	一 般 会 計 繰 入 金	1,572	0.4	1,482	89	6.1
	母 子 福 祉 資 金	1,498	0.4	1,410	88	6.3
	寡 婦 福 祉 資 金	73	0.0	72	1	1.7
	繰 越 金	245,755	63.8	207,485	38,270	18.4
	母 子 福 祉 資 金	223,134	57.9	189,206	33,928	17.9
	寡 婦 福 祉 資 金	22,620	5.9	18,279	4,341	23.8
	諸 収 入	138,020	35.8	145,114	7,093	4.9
	母子福祉資金元利収入	131,607	34.2	138,515	6,907	5.0
	寡婦福祉資金元利収入	6,025	1.6	6,455	430	6.7
	父子福祉資金元利収入	377	0.1	130	247	190.2
	母子福祉資金預金利子	10	0.0	13	3	23.1
	寡婦福祉資金預金利子	1	0.0	1	0	0.0
	計	385,348	100.0	354,081	31,266	8.8
歳 出	貸 付 金	139,792	98.7	106,581	33,211	31.2
	母 子 福 祉 資 金	115,280	81.4	100,914	14,365	14.2
	寡 婦 福 祉 資 金	2,148	1.5	2,105	43	2.0
	父 子 福 祉 資 金	2,970	2.1	3,561	591	16.6
	母子福祉資金公債費繰出金	2,992	2.1	-	2,992	皆増
	寡婦福祉資金公債費繰出金	10,093	7.1	-	10,093	皆増
	母子福祉資金他会計繰出金	1,442	1.0	-	1,442	皆増
	寡婦福祉資金他会計繰出金	4,865	3.4	-	4,865	皆増
	貸 付 諸 費	1,896	1.3	1,745	151	8.7
	母子福祉資金事務費	1,814	1.3	1,663	151	9.1
	寡婦福祉資金事務費	82	0.1	82	0	0.0
	計	141,688	100.0	108,326	33,362	30.8
歳 入 歳 出 差 引 額		243,659		245,755	2,096	0.9

備考：1 貸付金の原資は、一般会計からの繰入金及び国からの無利子借入金（一般会計からの繰入金の2倍に相当する額）である。

2 国及び一般会計への償還は、以下の計算によるもので、28年度は償還はなかったが29年度は償還が生じた。

【償還額の計算】

(27年度から28年度への繰越金) - [(25年度から27年度の貸付金合計) ÷ 3 × 1.7]

上記計算結果 < 0 の場合は、償還が生じない。

3 29年度末の国からの借入金（無利子）残高

母子福祉資金 9億3,879万円

寡婦福祉資金 3,051万円

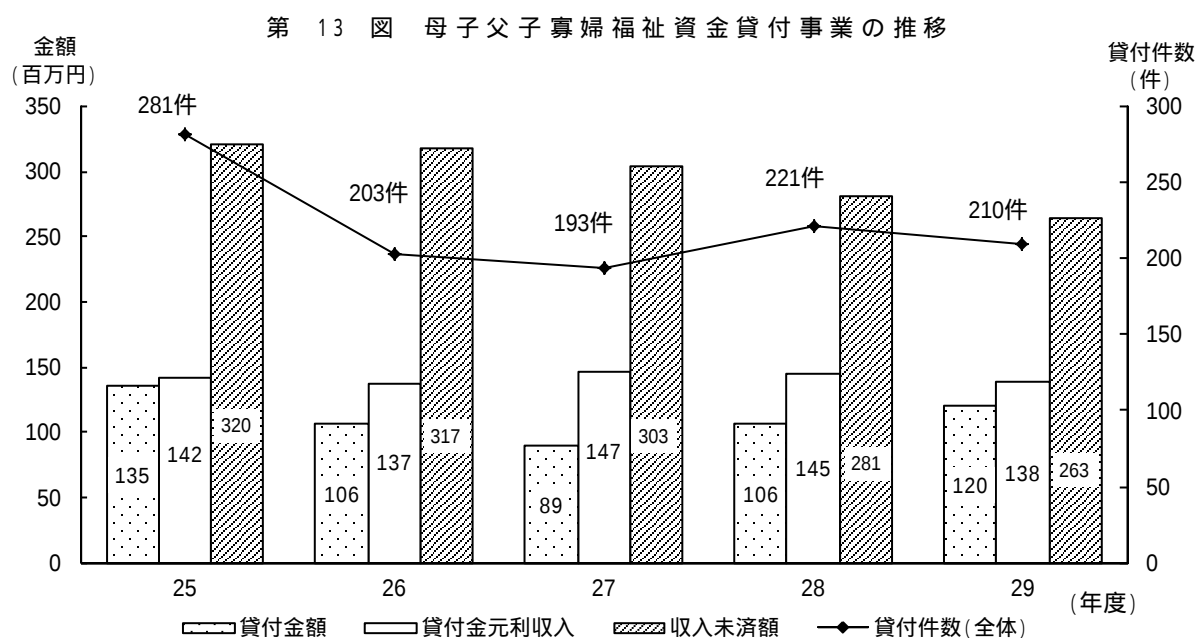
貸付金元利収入の収入状況（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）は、母子福祉資金については、調定額 3 億 6,674 万円に対し、収入済額 1 億 3,160 万円，不納欠損額 205 万円，収入未済額 2 億 3,308 万円で、収入率は前年度より 0.6 ポイント増加し、35.9%となっている。

寡婦福祉資金については、調定額 3,908 万円に対し、収入済額 602 万円，不納欠損額 259 万円，収入未済額 3,046 万円で、収入率は前年度より 0.7 ポイント減少し、15.4%となっている。

父子福祉資金については、平成 28 年度から償還が始まっており、当年度は調定額 37 万円で収入率は 100%である。

(イ) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推移は、第 13 図のとおりである。



平成 26 年度より高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたため、修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少傾向にあったが、28 年度に修学資金の限度額が引き上げられたことに伴い貸付額，貸付件数が増加傾向にある。貸付金元利収入については、横ばいの傾向にある。

収入未済額については、各区において滞納者に対する電話での督促や訪問指導など個別の案件に応じた取り組みを継続しており、当年度も減少した。

カ 駐車場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第22表のとおりである。

第 22 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

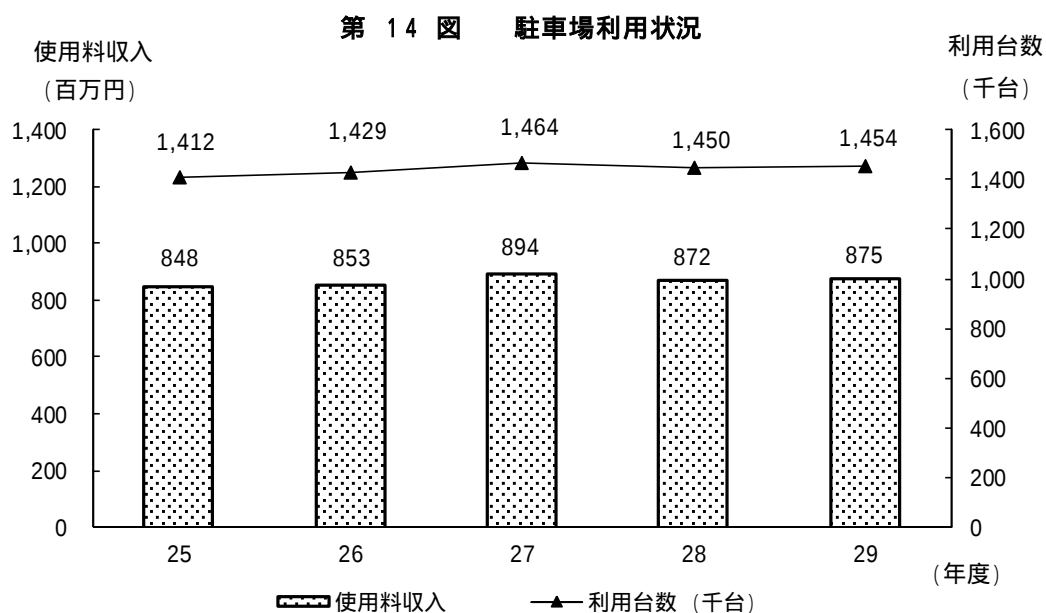
(単位 金額：千円，比率：%)

				決算額			対前年度	対前年度
				29年 度 (A)	構成比率	28年 度 (B)	増減額	増減率
							(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
歳入	使	用	料	877,398	92.3	874,569	2,829	0.3
	諸	収	入	73,038	7.7	74,357	1,319	1.8
		計		950,437	100.0	948,926	1,510	0.2
歳出	運	営	費	603,388	63.9	656,218	52,830	8.1
	公	債	償還金	340,538	36.1	292,708	47,830	16.3
		計		943,926	100.0	948,926	4,999	0.5
歳入歳出差引額				6,510		0	6,510	皆増
備考：29年度末市債残高				7,633万円				

(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第 14 図のとおりである。

当年度の利用台数は 145 万台で、主に三宮駐車場の利用台数の増により増加し、使用料収入が増加した。



備考：上記使用料収入には行政財産の使用に係る許可使用料を含まない。

第 23 表 駐車場概要・利用状況

駐 車 場 名	収容台数 (台)	平日30分料金 (円)	年間利用台数 (台)	年間収入額 (千円)
三 宮	1,084	200	623,843	483,186
花 隈	258	200	133,257	93,598
湊 川 公 園	300	200	124,019	90,016
新 長 田	220	100	108,921	40,260
長 田 北 町	146	150	88,176	23,973
鈴 蘭 台	91	150	77,256	23,605
細 田	93	100	23,333	11,831
新長田駅前	169	150	79,076	32,576
舞 子 駅 前	170	150	132,592	38,529
和田岬駅前	140	200	63,840	39,820
計	2,671	-	1,454,313	877,398

キ 農業集落排水事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
入 歳	事 業 収 入	107,830	7.6	141,635	33,804	23.9
	使 用 料	107,830	7.6	105,495	2,335	2.2
	工 事 負 担 金	-	0.0	34,143	34,143	皆減
	雑 入	-	0.0	1,996	1,996	皆減
	県 支 出 金	110,967	7.8	36,250	74,717	206.1
	一 般 会 計 繰 入 金	1,099,972	77.7	1,047,367	52,605	5.0
	市 債	96,000	6.8	49,000	47,000	95.9
	計	1,414,770	100.0	1,274,252	140,518	11.0
出 歳	事 業 費	449,667	31.8	345,295	104,371	30.2
	施 設 整 備 費	233,178	16.5	123,538	109,639	88.7
	運 営 費	216,489	15.3	221,757	5,268	2.4
	公 債 償 還 金	965,103	68.2	928,956	36,146	3.9
	計	1,414,770	100.0	1,274,252	140,518	11.0
入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考：29年度末市債残高 79億5,245万円

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 農業集落排水事業の実施状況

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（％）*1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,271,835	1,243,538	1,299,749	1,255,871	1,262,743
平均調定戸数（戸）	3,873	3,901	3,912	3,921	3,916
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	26,971	26,977	27,188	26,880	27,509
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	42,387	44,589	45,187	45,281	45,094
収納率（現年度分）（％）	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,481 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,916 戸で、前年度に比べ 5 戸減少した。これは、計画戸数の 87.4％であり、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）は前年度より 629 円（2.3％）増加したが、使用料の徴収委託料等の減少により、年間処理費用は前年度より 187 円（0.4％）減少している。

ク 市街地再開発事業費

(ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
		29 年 度 (A)	構 成 比 率	28 年 度 (B)		
歳 入	国 庫 支 出 金	1,483,742	16.9	1,086,792	396,950	36.5
	財 産 収 入	1,031,542	11.7	1,799,760	768,218	42.7
	一 般 会 計 繰 入 金	5,099,058	58.0	5,925,326	826,267	13.9
	繰 越 金	539,164	6.1	345,830	193,334	55.9
	諸 収 入	18,563	0.2	53,767	35,203	65.5
	市 債	622,000	7.1	588,000	34,000	5.8
	計	8,794,071	100.0	9,799,476	1,005,405	10.3
歳 出	市 街 地 再 開 発 事 業 費	3,123,484	37.5	2,725,200	398,283	14.6
	職 員 費	236,244	2.8	220,665	15,579	7.1
	事 業 費	2,887,239	34.7	2,504,534	382,704	15.3
	市 街 地 再 開 発 管 理 事 業 費	5,195,255	62.5	6,535,112	1,339,856	20.5
	管 理 費	670,262	8.1	759,031	88,769	11.7
	過 年 度 支 出	50,980	0.6	-	50,980	皆増
	公 債 償 還 金	4,474,013	53.8	5,776,080	1,302,067	22.5
	計	8,318,740	100.0	9,260,312	941,572	10.2
歳 入 歳 出 差 引 額		475,331		539,164	63,833	11.8

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 29年度末市債残高 560億866万円

(イ) 事業実施状況

[新長田駅南地区]

事業の実施状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	17	16(5)	1(1)	1
第 2 地 区	10	8(2)	1(1)	1
第 3 地 区	17	15(7)	0(0)	1
計	44	39(14)	2(2)	3

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度末現在、全44棟のビル計画のうち、39棟（うち特定建築者制度活用は14棟）が完成し、2棟が建築工事中となっている。このうち1棟が兵庫県と協調し関係機関を共同移転させるための新長田合同庁舎である。

[鈴蘭台駅前地区]

事業の実施状況は、特定建築者制度を活用した再開発ビル（北区役所が当ビルに移転，平成 30 年 9 月 25 日業務開始予定）の建設とともに，交通広場，周辺道路の整備を行っている。

ケ 市営住宅事業費

(ア) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
歳 入	市 営 住 宅 建 設 事 業	7,288,323	22.0	7,270,578	17,745	0.2
	国 庫 支 出 金	2,835,641	8.6	2,361,448	474,193	20.1
	財 産 収 入	423,213	1.3	826,046	402,832	48.8
	一般会計繰入金	378,849	1.1	476,415	97,566	20.5
	基金繰入金	1,014,147	3.1	990,665	23,481	2.4
	繰 越 金	471,553	1.4	225,413	246,140	109.2
	市 債	2,144,000	6.5	2,388,000	244,000	10.2
	諸 収 入	1,319	0.0	1,296	22	1.7
	分担金及負担金	19,599	0.1	1,293	18,306	ほぼ皆増
	市 営 住 宅 管 理 事 業	25,850,766	78.0	25,140,396	710,369	2.8
	市営住宅使用料	13,227,171	39.9	13,349,706	122,535	0.9
	国 庫 支 出 金	3,519,465	10.6	1,946,194	1,573,271	80.8
	財 産 収 入	83,199	0.3	82,191	1,007	1.2
	一般会計繰入金	3,816,434	11.5	4,382,480	566,045	12.9
	基金繰入金	152,094	0.5	145,059	7,034	4.8
	繰 越 金	81,706	0.2	60,092	21,614	36.0
	諸 収 入	1,521,741	4.6	1,500,653	21,087	1.4
	市 債	3,372,000	10.2	3,554,000	182,000	5.1
	分担金及負担金	76,954	0.2	120,018	43,064	35.9
	計	33,139,089	100.0	32,410,975	728,114	2.2
歳 出	市 営 住 宅 建 設 事 業	6,931,400	21.2	6,799,025	132,375	1.9
	職 員 費	472,533	1.4	456,526	16,006	3.5
	建 設 費	6,458,867	19.7	6,342,498	116,368	1.8
	市 営 住 宅 管 理 事 業	25,804,863	78.8	25,058,690	746,172	3.0
	職 員 費	312,976	1.0	302,860	10,116	3.3
	管 理 費	14,745,251	45.0	13,057,259	1,687,991	12.9
	過 年 度 支 出	3,055	0.0	3,668	612	16.7
	公 債 償 還 金	10,743,579	32.8	11,694,902	951,322	8.1
	計	32,736,263	100.0	31,857,716	878,547	2.8
歳 入 歳 出 差 引 額		402,826		553,259	150,433	27.2
市 営 住 宅 建 設 事 業		356,923		471,553	114,630	24.3
市 営 住 宅 管 理 事 業		45,903		81,706	35,803	43.8

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 29年度末市債残高 930億6,222万円

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 135 億 512 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 132 億 2,717 万円、不納欠損額 4,329 万円、収入未済額 2 億 3,465 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、97.9%となっている。

(イ) 事業実施状況

第 2 次市営住宅マネジメント計画（平成 23 年度～32 年度 目標管理戸数 4 万 6,000 戸程度）に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、切戸南住宅（33 戸）、大同町住宅（34 戸）建替工事を完了した。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、北青木住宅 1 号棟、本山第四住宅 1 号棟、楠住宅 4 号棟、港島住宅 71・73 号棟、松原住宅 1・2 号棟、南須磨住宅 1～3 号棟の改修が完了した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 4 万 9,267 戸であり、前年度末に比べ 1,152 戸（2.3%）減少している。

市営住宅の管理収支は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支
（単位 金額：百万円）

		27年度	28年度	29年度
歳入	市営住宅使用料	13,446	13,274	13,147
	国庫補助金	1,830	1,946	3,519
	その他	4,348	5,536	5,366
	計	19,624	20,757	22,034
歳出	公債費	11,764	11,694	10,743
	管理事務費等	12,313	13,363	15,061
	計	24,078	25,058	25,804
歳入歳出差引額		4,453	4,300	3,770

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

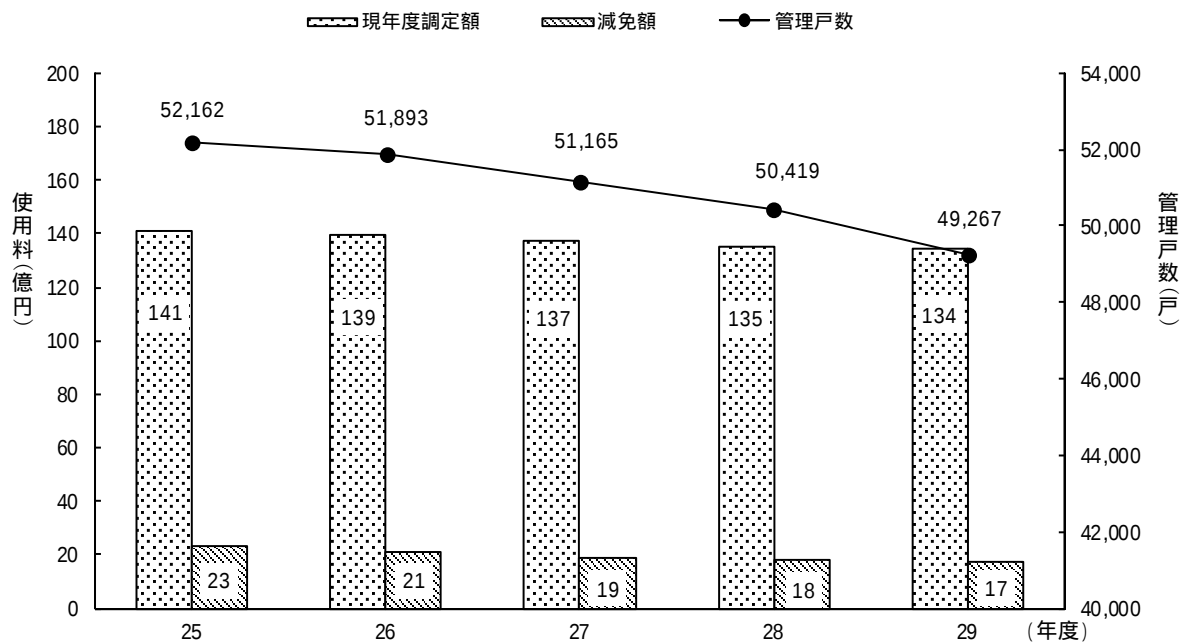
2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は，第 15 図のとおりである。

第 15 図 市営住宅使用料の状況



第 2 次市営住宅マネジメント計画の進捗に伴う管理戸数の減により，当年度は前年度に比べ調定額が約 1 億円減少している。

また，減免対象の世帯数が減少したことにより，減免額が約 1 億円減少している。

コ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分の保険料は、各医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

決算状況は、第 30 表のとおりである。

第 30 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
歳 入	保 險 料	26,634,346	19.8	26,193,519	440,827	1.7
	国 庫 支 出 金	31,316,527	23.2	28,420,975	2,895,552	10.2
	県 支 出 金	18,356,961	13.6	17,448,476	908,485	5.2
	支 払 基 金 交 付 金	34,131,386	25.3	32,724,491	1,406,895	4.3
	繰 入 金	21,959,653	16.3	20,342,877	1,616,776	7.9
	一 般 会 計 繰 入 金	19,508,581	14.5	19,057,434	451,147	2.4
	基 金 繰 入 金	2,451,072	1.8	1,285,442	1,165,629	90.7
	繰 越 金	2,359,084	1.7	1,105,542	1,253,541	113.4
	諸 収 入	57,327	0.0	35,017	22,309	63.7
	計	134,815,287	100.0	126,270,900	8,544,387	6.8
歳 出	総 務 費	3,341,649	2.6	3,764,347	422,698	11.2
	保 險 給 付 費	117,903,813	90.3	115,585,577	2,318,235	2.0
	地 域 支 援 事 業 費	6,025,823	4.6	2,723,722	3,302,100	121.2
	基 金 積 立 金	2,360,026	1.8	1,106,743	1,253,282	113.2
	諸 支 出 金	928,908	0.7	731,425	197,483	27.0
	計	130,560,220	100.0	123,911,816	6,648,404	5.4
歳 入 歳 出 差 引 額		4,255,067		2,359,084	1,895,983	80.4

備考：1 一般会計繰入金のうち、147億円は保険給付費に対する公費負担分（29年度）

2 基金繰入金及び基金積立金は、介護給付費等準備基金に係る取崩及び造成である。

保険料の収入状況は、調定額 275 億 4,852 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 266 億 3,434 万円、不納欠損額 2 億 7,996 万円、収入未済額 6 億 3,421 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、96.7%となっている。

介護保険事業の保険料収入状況等の推移は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	389,403	401,698	410,750	417,619	422,933
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	524,930	521,814	520,393	519,643	519,789
第1号被保険者保険料収入 (百万円)	22,318	23,204	25,554	26,193	26,634
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	96.1	96.1	96.4	96.5	96.7
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.4	98.5	98.6	98.7	98.7
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	12.4	12.6	12.8	12.9	14.7
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	4,445	3,244	4,653	4,475	4,384

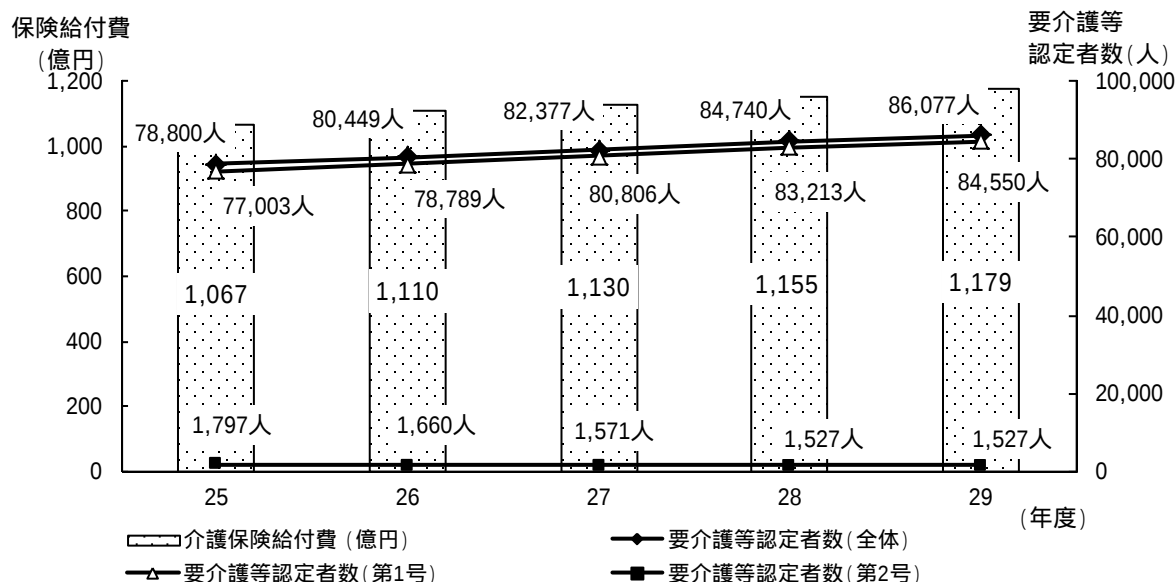
第 1 号被保険者保険料収入の増は、被保険者数の増加によるものである。

保険料収入率は、催告書の送付や電話での催告の実施、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施に合わせ、当年度からはコンビニでの収納も開始しており、上昇傾向が続いている。

(イ) 事業実施状況

介護保険給付費と要介護等認定者数の推移は、第 16 図のとおりである。

第 16 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



高齢化の進展等により、介護保険給付費、要介護等認定者の増加傾向は続いている。

第 6 期事業計画 (平成 27～29 年度) においても、第 5 期 (平成 24～26 年度) と同じく介護給付費等準備基金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。当年度も当基金を活用したことから、第 31 表のとおり残高は前年度に比べ減少している。

サ 空港整備事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の管理運用及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第 32 表のとおりである。

第 32 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B× 100)
		29 年 度 (A)	構 成 比 率	28 年 度 (B)		
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	1,726,768	82.9	2,691,760	964,992	35.8
	使 用 料	676,399	32.5	746,275	69,875	9.4
	県 支 出 金	388,633	18.6	407,443	18,810	4.6
	財 産 収 入	174,517	8.4	83,444	91,072	109.1
	一 般 会 計 繰 入 金	-	-	1,039,553	1,039,553	皆減
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	-	-	221,409	221,409	皆減
	繰 越 金	-	-	191,160	191,160	皆減
	諸 収 入	487,218	23.4	2,474	484,744	195.9
	空 港 関 連 事 業 収 入	357,141	17.1	502,991	145,850	29.0
	財 産 収 入	357,141	17.1	357,141	0	0
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	-	-	145,850	145,850	皆減
計		2,083,910	100.0	3,194,752	1,110,842	34.8
歳 出	空 港 管 理 事 業 費	601,508	54.4	2,691,760	2,090,252	77.7
	職 員 費	165,471	15.0	165,732	261	0.2
	運 営 費	436,036	39.5	793,597	357,560	45.1
	公 債 償 還 金	-	-	1,732,044	1,732,044	皆減
	過 年 度 支 出	-	-	385	385	皆減
	空 港 関 連 事 業 費	503,596	45.6	502,991	605	0.1
	関 連 事 業 費	503,596	45.6	502,991	605	0.1
計		1,105,104	100.0	3,194,752	2,089,647	65.4
歳 入 歳 出 差 引 額		978,805		0	978,805	皆増

備考：29年度末市債残高

170億829万円

29年度末新都市整備事業会計借入金残高

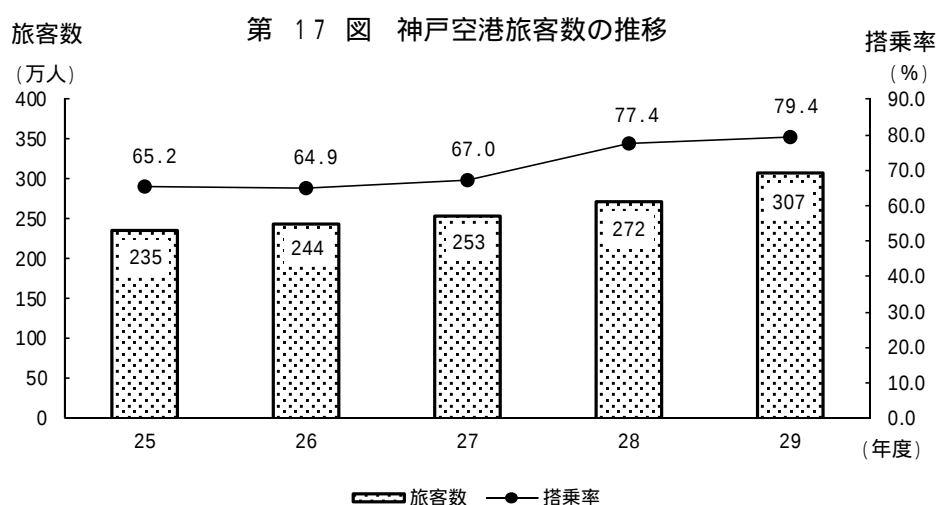
266億4,309万円

なお、コンセッションに伴い、神戸空港の管理運営は、平成 30 年 4 月 1 日より関西エアポート神戸株式会社が行うことから、平成 29 年度末をもって特別会計を廃止し、平成 30 年度から港湾事業会計に統合している。

(イ) 事業実施状況

当年度末現在，航空会社４社により，札幌(新千歳)，仙台，茨城，東京(羽田)，長崎，鹿児島，沖縄(那覇)の計７路線に１日３０往復便が運航されている。前年度に比べて年度末では１往復便増加したこと，搭乗率の上昇等により当年度中の旅客数は３０７万人（搭乗率７９.４％）で前年度より増加し，搭乗率については過去最高を記録した。

旅客数の推移は，第１７図のとおりである。



シ 後期高齢者医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成 20 年 4 月に創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と各医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付金として納付している。

決算状況は、第 33 表のとおりである。

第 33 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)
		29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
入 歳	保 険 料	16,581,515	45.7	16,014,130	567,385	3.5
	国 庫 支 出 金	-	-	7,041	7,041	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	19,293,846	53.2	18,935,609	358,237	1.9
	繰 越 金	114,185	0.3	111,782	2,403	2.2
	諸 収 入	280,186	0.8	23,190	256,996	ほぼ皆増
	計	36,269,733	100.0	35,091,752	1,177,981	3.4
出 歳	事 務 費	256,721	0.7	231,509	25,211	10.9
	納 付 金	35,853,501	99.2	34,726,573	1,126,928	3.2
	諸 支 出 金	23,298	0.1	19,483	3,814	19.6
	計	36,133,520	100.0	34,977,566	1,155,953	3.3
入 歳	出 歳 差 引 額	136,213		114,185	22,027	19.3

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は152億円（29年度）である。

保険料の収入状況は、調定額 168 億 6,347 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 165 億 8,151 万円、不納欠損額 5,487 万円、収入未済額 2 億 2,708 万円であり、収入率は、前年度と同じく 98.3%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、第 34 表のとおりである。

第 34 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

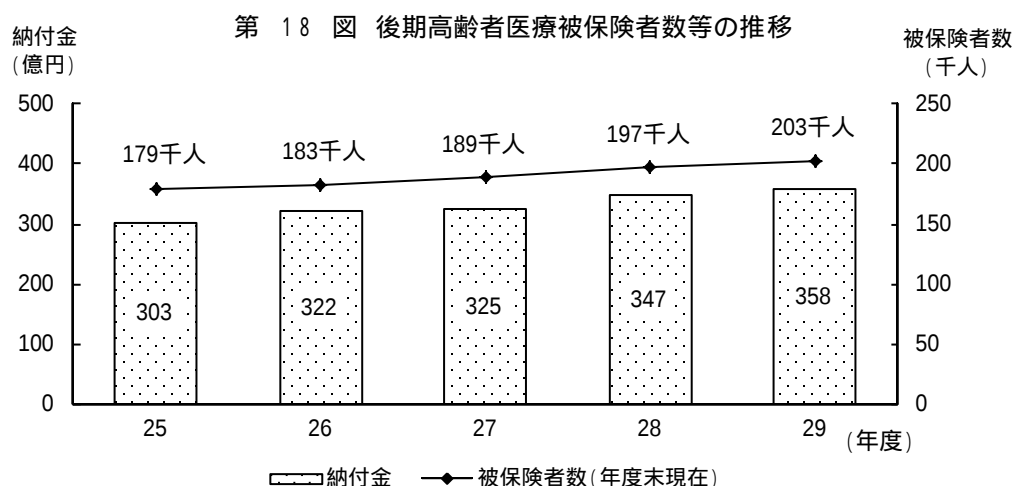
	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
保 険 料 収 入 (百万円)	14,147	14,931	14,937	16,014	16,581
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.1	98.2	98.2	98.3	98.3
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	30.8	36.7	36.3	37.1	33.8
被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	179,565	183,874	189,899	197,283	203,208

保険料収入の増は、被保険者数の増によるものである。

保険料収入率は、口座振替による保険料支払いの勧奨や催告書の送付、電話による催告の実施等により、上昇傾向にある。当年度は滞納繰越分については減少しているものの、現年分の調定額及び収入額の増加に伴い全体で横ばいとなっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療被保険者数等の推移は、第 18 図のとおりである。



高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

ス 公債費

(ア) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

決算状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 公 債 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

(単位：金額：千円、比率：％)

項 目			決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
			29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
歳入	繰入金 *1		221,735,006	77.1	237,556,487	15,821,481	6.7
	市債 *2		65,736,000	22.9	70,113,000	4,377,000	6.2
	計		287,471,006	100.0	307,669,487	20,198,481	6.6
歳出	公債費		287,471,006	100.0	307,669,487	20,198,481	6.6
	元金 *3		203,561,324	70.8	227,544,551	23,983,227	10.5
	利子		25,634,049	8.9	28,487,834	2,853,785	10.0
	公債諸費等		698,165	0.2	540,435	157,730	29.2
	減債積立金 *4		57,577,466	20.0	51,096,665	6,480,801	12.7
	計		287,471,006	100.0	307,669,487	20,198,481	6.6
歳入歳出差引額			0		0	0	-

備考 29年度末市債残高 一般会計1兆923億円，特別会計2,010億円，企業会計6,823億円，計1兆9,757億円（56頁 第38表参照）

*1 一般会計 909億円，特別会計169億円，企業会計815億円，公債基金322億円

*2 公債費会計における市債は，全額借換債である。

*3 定時償還2,000億円（うち借換債分657億円），繰上償還35億円

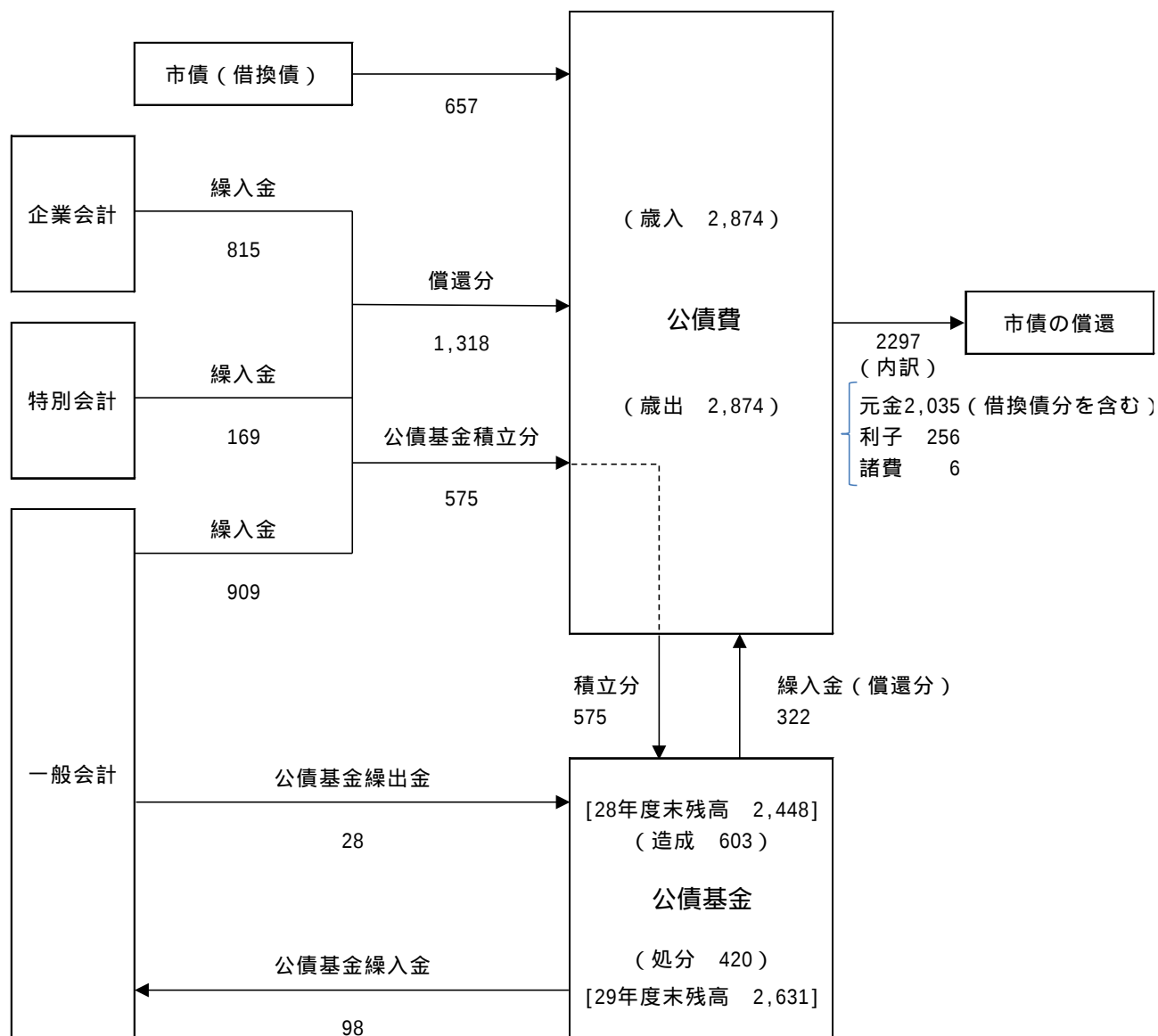
*4 公債基金への積立（基金への繰上償還56億円，満期一括償還に対する積立金519億円）

決算額は，歳入歳出とも 2,874 億 7,100 万円であり，前年度に比べ，いずれも 201 億 9,848 万円減少している。これは主として，市債の償還が進んだことによる元金償還額の減等によるものである。

市債償還の流れは，第 19 図のとおりである。

第 19 図 市 債 償 還 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	29年度末	28年度末	対前年度増減
公	土 地 及 び 建 物	土 地	地	㎡	69,497,987	72,881,799	3,383,811
		行 政 財 産 普 通 財 産	行 政 財 産	㎡	44,655,626	48,423,254	3,767,628
			普 通 財 産	㎡	24,842,361	24,458,544	383,816
		建 物	物	㎡	7,204,519	7,243,598	39,079
有	山 林（立木の推定蓄積量）			㎡	143,954	141,217	2,737
	動 産	船	舶	隻	1	2	1
		浮 橋	基	基	1	1	0
航 空 機		機	機	2	2	0	
財	物 権	地 上 権	権	㎡	3,183	6,075	2,892
		地 役 権	権	㎡	15,374	5,147	10,227
		温 泉 権	権	件	10	10	0
産	無 体 財 産 権			件	44	45	1
	有 価 証 券			千円	13,353,650	13,353,650	0
	出 資 に よ る 権 利			千円	251,081,261	243,368,864	7,712,397
物 品				点	7,546	7,854	308
債 権				千円	85,683,267	76,280,343	9,402,924
基 金				千円	315,836,282	303,384,143	12,452,138
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					16,046,426	21,398,025	5,351,599
神 戸 市 公 債 基 金					263,145,759	244,838,598	18,307,160
神 戸 市 財 政 調 整 基 金					12,898,087	12,897,442	645
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金					2,109,840	2,153,106	43,265
神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金					4,384,226	4,475,272	91,046
神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金					2,869,801	3,045,578	175,777
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金					6,542,717	6,750,646	207,928
そ の 他 各 種 基 金					7,839,422	7,825,473	13,949

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉，しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 37 表のとおりである。

第 37 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政 財産	公園（建設局）	3,787,175	m ²		
		各種学校（教育委員会）	30,954			
		公営住宅（住宅都市局）	14,268			
		小学校（教育委員会）	3,587			
	普通 財産	山林（建設局）	447,091			
		事業用財産(教育委員会)	25,000			
		貸地・貸家その他雑種財産(保健福祉局)	20,404			
建 物		貸地・貸家その他雑種財産(住宅都市局)	15,745			
	貸地・貸家その他雑種財産(保健福祉局)		44,276	m ²		
		公営住宅(住宅都市局)	32,177			
		貸地・貸家その他雑種財産(住宅都市局)	24,933			
出 資	地方独立行政法人神戸市民病院機構出資金		9,400,000	千円	年度末現在高	14,728,534
	阪神水道企業団出資金		811,139			47,950,196
	くつのまちながた神戸株式会社出資金		700,000			0
	一般財団法人神戸市地域医療振興財団出えん金		100,000			0
債 権	先端医療センター統合事業貸付金		5,072,000	千円	年度末現在高	5,072,000
	神戸アイセンター病院整備事業貸付金		3,230,000			3,230,000
	医療機器等整備資金貸付金		2,483,000			6,208,000
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		850,594			24,213,469
	西市民病院整備事業貸付金		425,960			1,397,178
	神戸電鉄株式会社貸付金		400,000			0
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）		246,239			7,157,549
	西神戸医療センター整備事業貸付金（施設整備）		237,000			237,000

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第38表のとおりである。

第 3 8 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		29年度		28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市債現在高 (年度末)	一 般 会 計	1,092,326,373	55.3	1,065,828,859	53.3	26,497,514	2.5
	建設地方債	592,916,921	30.0	606,728,187	30.4	13,811,266	2.3
	土木債	123,686,635	6.3	128,954,946	6.5	5,268,311	4.1
	都市計画債	84,288,199	4.3	93,187,187	4.7	8,898,988	9.5
	出資金	91,608,942	4.6	98,025,433	4.9	6,416,491	6.5
	高速鉄道事業会計出資金	27,071,106	1.4	29,577,664	1.5	2,506,558	8.5
	阪神高速道路出資金	20,480,000	1.0	21,248,000	1.1	768,000	3.6
	阪神水道企業団出資金	11,643,488	0.6	13,072,825	0.7	1,429,337	10.9
	その他	32,414,348	1.6	34,126,944	1.7	1,712,596	5.0
	教育債	89,685,580	4.5	85,906,578	4.3	3,779,002	4.4
	災害復旧債	1,266,084	0.1	1,132,080	0.1	134,004	11.8
	その他	202,381,481	10.2	199,521,963	10.0	2,859,518	1.4
	臨時財政対策債	457,243,591	23.1	415,060,266	20.8	42,183,325	10.2
	退職手当債	8,360,000	0.4	8,360,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	33,006,860	1.7	34,283,820	1.7	1,276,960	3.7
	臨時税収補てん債	799,001	0.0	1,396,586	0.1	597,585	42.8
	特 別 会 計	201,023,490	10.2	204,896,155	10.3	3,872,665	1.9
	企 業 会 計	682,360,369	34.5	728,195,212	36.4	45,834,843	6.3
	計	1,975,710,232	100.0	1,998,920,226	100.0	23,209,994	1.2
市債収入	一 般 会 計	82,318,900	68.4	70,236,900	67.4	12,082,000	17.2
	特 別 会 計	13,634,092	11.3	10,890,336	10.4	2,743,756	25.2
	企 業 会 計	24,313,000	20.2	23,137,000	22.2	1,176,000	5.1
	計	120,265,992	100.0	104,264,236	100.0	16,001,756	15.3
元金償還額	一 般 会 計	55,795,817	38.9	59,588,237	37.2	3,792,420	6.4
	特 別 会 計	17,506,756	12.2	29,049,802	18.1	11,543,046	39.7
	企 業 会 計	70,147,843	48.9	71,456,848	44.6	1,309,005	1.8
*1	計	143,450,416	100.0	160,094,887	100.0	16,644,471	10.4

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，1兆9,757億1,023万円で，前年度末に比べ232億999万円（1.2%）減少した。

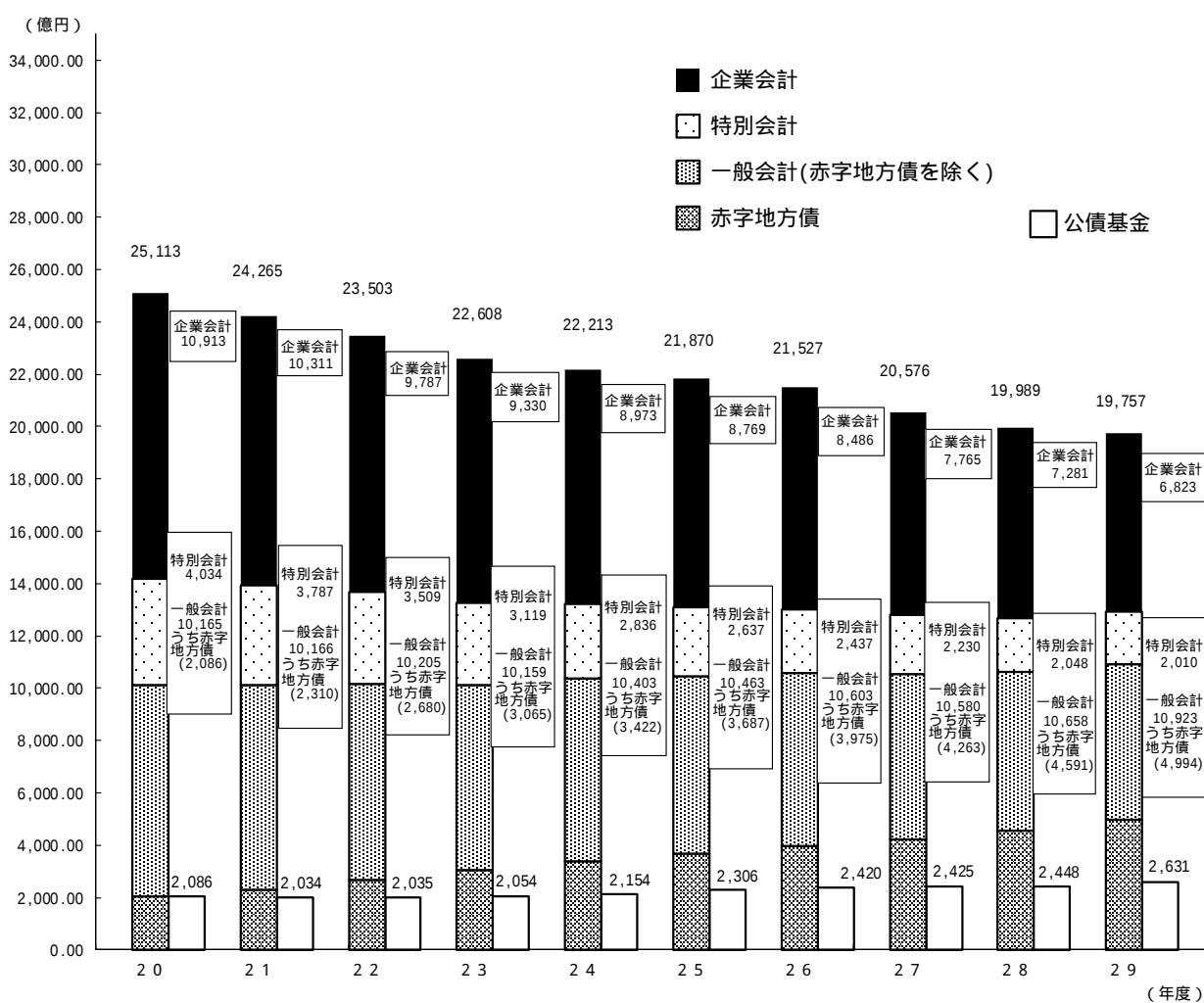
このうち，一般会計の市債残高は，都市計画債，出資金，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債が増加したため，前年度比では 2.5%増加した。一方，特別会計及び企業会計の市債残高

は、償還が進んだことなどから、前年度に比べそれぞれ1.9%、6.3%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 183 億 716 万円増加し、2,631 億 4,575 万円となった（54 頁 第 36 表参照）。

市債及び公債基金残高の推移は、第 20 図のとおりである。

第 20 図 市債及び公債基金残高の推移（企業会計を含む）



市民一人当たり市債残高(一般会計)

(千円)

663	661	661	658	676	675	685	684	691	710
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	29 年 度 末			28 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	82,105,206	13,167,863	13.8	95,273,069	1,594,151	1.7
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	151,370,842	9,521,740	5.9	160,892,582	2,061,000	1.3
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	14,977,000,000	78,000,000	0.5	15,055,000,000	2,054,000,000	12.0
そ の 他	72,961,287	17,234,747	30.9	55,726,540	2,653,756	4.5
合 計	15,283,437,335	83,454,856	0.5	15,366,892,191	2,057,120,605	11.8

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を，「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は15兆2,834億3,733万円であり，「地方債証券共同発行連帯債務」の減等により，前年度末に比べ，834億5,485万円（0.5％）減少している。

「物件の購入等に係るもの」は，2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で，翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり，保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは，第40表のとおりである。

第 40 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	61,950,727
	建物購入（庁舎整備を除く）	8,638,823
	庁舎整備	11,145,132
債務保証又は損失補償に係るもの *1	神戸市道路公社債務保証	121,258,000 (20,564,964)
その他	指定管理 *2	44,029,592
	借上公営住宅借上料 *3	7,041,413
	家賃助成 *4	1,563,999

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし，()は，債務保証又は損失補償に係る29年度末債務残高を計上している。

*2 指定管理に関する委託料で，後年度委託料等を債務負担行為としている。

*3 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料（駐車場を含む）で，後年度借上料を債務負担行為としている。

*4 賃貸住宅入居者に対する家賃助成で，後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 29 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金及び勤労者福祉共済基金の平成 29 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 5 月 23 日～8 月 23 日

第 4 審査の結果

平成 29 年度基金運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 29 年度の基金の運用状況をみると、第 1 表のとおりである。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円)

基金別	29 年度		28 年度		備考
	年度末現在高	年度中運用額	年度末現在高	年度中運用額	
都市整備等基金	(349,032) 15,249,277	506,815	(1,941,116) 15,598,310	479,491	平成元年 4 月 設置
勤労者福祉共済基金	-	-	326,116	-	昭和 47 年 11 月 設置
合計	(349,032) 15,249,277	506,815	(1,941,116) 15,924,426	479,491	

備考：1 () 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、債権、有価証券、土地、建物、現金・預金の運用に係るものである。

3 都市整備等基金（29年度末現在高 160億4,642万円、28年度末現在高 213億9,802万円）、勤労者福祉共済基金（28年度末現在高 8億1,057万円）については、それぞれ運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 152 億 4,927 万円で、都市整備等基金の積立額の減により、前年度末に比べ 3 億 4,903 万円（2.2%）減少している。

運用額は 5 億 681 万円で、前年度に比べ 2,732 万円増加している。これは、都市整備等基金の土地の運用額の増による。

各基金別の運用状況については、以下のとおりである。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 160 億 4,642 万円である。このうち運用基金に係るものは 152 億 4,927 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 3 億 4,903 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 131 億 9,929 万円、土地 20 億 4,998 万円となっている。

当年度は、神戸三田線、御影山手線、垂水妙法寺線等の用地を 5 億 681 万円で取得し、一般会計等に垂水妙法寺線、新長田駅南地区市街地再開発事業用地等を 6 億 611 万円移管した。

なお、地方独立行政法人神戸市民病院機構の運営費負担、舞多聞小学校建設事業に係る費用として 6 億 990 万円を処分し、舞子ビラの土地賃貸料等、三宮ターミナルビル株式会社からの出資金返還額、及び土地運用益の 2 億 6,087 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	28年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		29年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(260,876)	(609,908)	
	13,449,026	866,989	1,116,724	13,199,292
土 地	2,149,283	506,815	606,113	2,049,985
合 計		(260,876)	(609,908)	
	15,598,310	1,373,805	1,722,837	15,249,277

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 29年度末現在高は、160億4,642万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されていたもので、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続褒賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

この基金については、上記事業が公益財団法人神戸市いきいき勤労財団に移管されたことに伴い、平成 29 年 4 月 1 日をもって廃止された。

第 3 表 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

基 金 別	限度額	28年度 末現在高	29 年 度 中 運 用 状 況		29年度 末現在高
			増 加	減 少	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	-				
現 金 ・ 預 金		319,771	-	319,771	-
債 権		6,345	-	6,345	-
有 価 証 券		-	-	-	-
合 計		326,116	-	326,116	-

備考：1 勤労者福祉共済基金（28年度末現在高8億1,057万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

平 成 29 年 度

神 戸 市 決 算 審 査 資 料

財政状況審査資料（普通会計）別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2～9

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
財政力指数（3年平均）	0.800	0.803	0.791	0.779	0.760	0.744	0.734	0.731	0.735	0.722
（単年度）	0.791	0.809	0.799	0.800	0.775	0.761	0.742	0.727	0.733	0.733
経常収支比率	99.4 %	97.9 %	95.9 %	96.3 %	95.1 %	91.5 %	96.1 %	96.4 %	97.9 %	97.3 %
公債費負担比率	23.2 %	22.5 %	22.9 %	22.5 %	22.5 %	22.8 %	26.4 %	25.7 %	25.2 %	26.1 %
実質公債費比率	6.6 %	7.4 %	7.9 %	8.7 %	10.1 %	10.9 %	12.1 %	12.8 %	13.9 %	15.1 %
プライマリーバランス(億円)	145	301	329	316	384	251	472	381	549	840

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や，減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18%以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25%以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還金})$$

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left\{ \begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉資金貸付，宅地造成，} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，} \\ \text{空港整備，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	構成 比率	執行率 (C/A × 100)	収入率 (C/B × 100)
市 税	273,833,608	271,459,475	278,658,882	278,187,549	273,490,169	35.1	99.9	98.1
地 方 譲 与 税	4,733,000	4,678,000	4,894,708	4,909,017	4,894,708	0.6	103.4	100.0
利 子 割 交 付 金	296,000	334,000	523,020	346,688	523,020	0.1	176.7	100.0
配 当 割 交 付 金	1,945,000	2,587,000	1,881,288	1,383,208	1,881,288	0.2	96.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,888,453	791,000	1,898,709	867,789	1,898,709	0.2	100.5	100.0
分離課税所得割交付金	360,000	-	281,810	-	281,810	0.0	78.3	100.0
県民税所得割臨時交付金	30,052,000	-	29,425,381	-	29,425,381	3.8	97.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	26,104,000	26,101,564	26,906,600	26,042,561	26,906,600	3.5	103.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	383,000	411,000	375,656	395,456	375,656	0.0	98.1	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	-	-	-	-	皆減	-
自動車取得税交付金	1,511,500	810,000	1,444,100	1,129,838	1,444,100	0.2	95.5	100.0
軽油引取税交付金	6,371,000	6,124,000	6,257,181	6,170,861	6,257,181	0.8	98.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	996,000	961,000	1,220,180	920,402	1,220,180	0.2	122.5	100.0
地 方 交 付 税	67,032,000	54,732,000	68,753,755	54,586,989	68,753,755	8.8	102.6	100.0
交通安全対策特別交付金	510,000	527,000	500,063	515,796	500,063	0.1	98.1	100.0
分 担 金 及 負 担 金	748,937	933,866	596,954	1,307,970	595,164	0.1	79.5	99.7
使 用 料 及 手 数 料	15,319,586	15,861,006	15,361,965	15,057,620	15,160,630	1.9	99.0	98.7
国 庫 支 出 金	157,722,584	148,035,799	147,430,517	130,035,828	147,430,517	18.9	93.5	100.0
県 支 出 金	40,355,170	39,101,160	37,639,449	35,818,077	37,639,449	4.8	93.3	100.0
財 産 収 入	8,357,076	9,292,759	6,793,650	6,299,618	6,348,151	0.8	76.0	93.4
寄 附 金	846,603	516,413	727,773	333,980	715,254	0.1	84.5	98.3
繰 入 金	25,353,514	21,877,489	19,859,235	15,318,144	19,859,235	2.5	78.3	100.0
繰 越 金	8,939,806	9,202,099	8,939,805	9,202,098	8,939,805	1.1	100.0	100.0
諸 収 入	48,486,962	70,346,017	49,526,519	67,837,360	42,044,378	5.4	86.7	84.9
市 債	111,570,000	97,370,400	82,318,900	70,236,900	82,318,900	10.6	73.8	100.0
合 計	833,715,800	782,053,048	792,216,107	726,903,757	778,904,110	100.0	93.4	98.3

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
28年度	構成 比率	執行率 (C/A × 100)	収入率 (C/B × 100)	対前年度増減額	対前年 度増減 率	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
272,271,794	38.3	100.3	97.9	1,218,375	0.4	538,463	725,508	4,630,249	5,190,247
4,909,017	0.7	104.9	100.0	14,308	0.3	-	-	-	-
346,688	0.0	103.8	100.0	176,332	50.9	-	-	-	-
1,383,208	0.2	53.5	100.0	498,080	36.0	-	-	-	-
867,789	0.1	109.7	100.0	1,030,920	118.8	-	-	-	-
-	-	-	-	281,810	-	-	-	-	-
-	-	-	-	29,425,381	-	-	-	-	-
26,042,561	3.7	99.8	100.0	864,039	3.3	-	-	-	-
395,456	0.1	96.2	100.0	19,799	5.0	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-
1,129,838	0.2	139.5	100.0	314,262	27.8	-	-	-	-
6,170,861	0.9	100.8	100.0	86,319	1.4	-	-	-	-
920,402	0.1	95.8	100.0	299,778	32.6	-	-	-	-
54,586,989	7.7	99.7	100.0	14,166,766	26.0	-	-	-	-
515,796	0.1	97.9	100.0	15,733	3.1	-	-	-	-
1,305,312	0.2	139.8	99.8	710,147	54.4	235	355	1,554	2,302
14,859,360	2.1	93.7	98.7	301,269	2.0	8,387	8,584	192,948	189,675
130,035,828	18.3	87.8	100.0	17,394,688	13.4	-	-	-	-
35,818,077	5.0	91.6	100.0	1,821,371	5.1	-	-	-	-
5,856,612	0.8	63.0	93.0	491,539	8.4	73,242	-	372,255	443,006
325,636	0.0	63.1	97.5	389,617	119.6	-	-	12,519	8,344
15,318,144	2.2	70.0	100.0	4,541,090	29.6	-	-	-	-
9,202,098	1.3	100.0	100.0	262,293	2.9	-	-	-	-
58,839,233	8.3	83.6	86.7	16,794,854	28.5	355,258	1,710,580	7,126,882	7,287,546
70,236,900	9.9	72.1	100.0	12,082,000	17.2	-	-	-	-
711,337,606	100.0	91.0	97.9	67,566,503	9.5	975,587	2,445,027	12,336,410	13,121,122

別 表 3 平 成 29 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別 款 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	単独事業費
一 般 計	議 会 費		1,623,885	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	總 務 費		29,289,883	15.4	0	0.0	0	0.0	423,114	2.0	3,392,739
	市 民 費		1,559,980	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,105,721
	民 生 費		21,484,303	11.3	202,232,198	98.5	0	0.0	1,719,581	8.1	2,805,672
	衛 生 費		4,616,661	2.4	1,478,718	0.7	0	0.0	2,930	0.0	13,049,764
	環 境 費		10,641,484	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,806,735
	商 工 費		842,220	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	616,054
	農 政 費		803,515	0.4	0	0.0	0	0.0	390,842	1.8	311,316
	土 木 費		5,637,625	3.0	0	0.0	0	0.0	6,581,374	30.8	5,850,007
	都 市 計 画 費		1,700,350	0.9	0	0.0	0	0.0	5,725,894	26.8	1,293,346
	住 宅 費		1,585,192	0.8	0	0.0	0	0.0	260,662	1.3	12,788
	消 防 費		14,804,831	7.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,001,778
	教 育 費		95,413,467	50.3	1,599,039	0.8	0	0.0	6,238,094	29.2	14,378,045
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	374,799
	諸 支 出 金		17	0.0	693	0.0	90,975,761	100.0	0	0.0	0
	小 計		190,003,412	100.0	205,310,648	100.0	90,975,761	100.0	21,342,491	100.0	47,998,764
特 別 会 計	市 場 事 業 費		500,294	10.5	0	0.0	174,455	0.1	1,925,892	11.9	516,839
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費		78,062	1.6	0	0.0	243,337	0.1	0	0.0	243,872
	国 民 健 康 保 険 事 業 費		1,750,227	37.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 共 済 事 業 費		88,415	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	駐 車 場 事 業 費		0	0.0	0	0.0	340,539	0.1	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費		0	0.0	0	0.0	965,104	0.3	170,886	1.1	62,292
	市 街 地 再 開 発 事 業 費		240,120	5.1	0	0.0	4,474,013	1.5	2,656,100	16.5	231,142
	市 営 住 宅 事 業 費		831,665	17.5	0	0.0	10,743,580	3.5	11,382,942	70.5	1,544,588
	介 護 保 険 事 業 費		1,051,135	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	空 港 整 備 事 業 費		178,269	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	42,876
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業 費		17,975	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	公 債 費		0	0.0	0	0.0	287,471,006	94.4	0	0.0	0
	小 計		4,736,162	100.0	0	0.0	304,412,034	100.0	16,135,820	100.0	2,641,609
	合 計		194,739,574	-	205,310,648	-	395,387,795	-	37,478,311	-	50,640,373

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 （ 会 計 別 ）

構成 比率	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						他 会 計 繰 出 金	そ の 他
		構成 比率		構成 比率		構成 比率	義 務 的 経 費	投 資 的 経 費	補 助 事 業	単 独 事 業				
0.0	0	0.0	436,649	0.3	2,060,534	0.3	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2
7.1	0	0.0	16,998,731	12.9	50,104,466	6.5	58.5	0.0	0.0	0.8	6.8	0.0	0.0	33.9
2.3	0	0.0	3,785,666	2.9	6,451,367	0.8	24.2	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0	58.7
5.8	0	0.0	29,417,281	22.4	257,659,035	33.3	8.4	78.5	0.0	0.7	1.1	0.0	0.0	11.3
27.2	0	0.0	19,277,106	14.7	38,425,179	5.0	12.0	3.8	0.0	0.0	34.0	0.0	0.0	50.2
5.8	0	0.0	7,748,524	5.9	21,196,743	2.7	50.2	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0	0.0	36.6
1.3	0	0.0	9,637,087	7.3	11,095,361	1.4	7.59	0.00	0.00	0.00	5.45	0.00	0.00	86.86
0.6	0	0.0	1,593,637	1.2	3,099,310	0.4	25.9	0.0	0.0	12.6	10.0	0.0	0.0	51.5
12.2	0	0.0	9,193,640	7.0	27,262,646	3.5	20.7	0.0	0.0	24.1	21.5	0.0	0.0	33.7
2.7	0	0.0	2,908,073	2.2	11,627,663	1.6	14.6	0.0	0.0	49.3	11.1	0.0	0.0	25.0
0.0	0	0.0	2,492,201	1.9	4,350,843	0.5	36.4	0.0	0.0	6.0	0.3	0.0	0.0	57.3
4.2	0	0.0	1,772,341	1.3	18,578,950	2.4	79.7	0.0	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	9.5
30.0	0	0.0	17,619,017	13.5	135,247,661	17.5	70.6	1.1	0.0	4.6	10.7	0.0	0.0	13.0
0.8	0	0.0	31,035	0.0	405,834	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	92.4	0.0	0.0	7.6
0.0	85,911,296	100.0	8,564,328	6.5	185,452,095	24.0	0.0	0.0	49.1	0.0	0.0	46.3	0.0	4.6
100.0	85,911,296	100.0	131,475,315	100.0	773,017,687	100.0	24.6	26.5	11.8	2.8	6.2	11.1	0.0	17.0
19.6	0	0.0	853,772	0.2	3,971,252	0.6	12.6	0.0	4.4	48.5	13.0	0.0	0.0	21.5
9.2	0	0.0	373,218	0.1	938,489	0.1	8.3	0.0	25.9	0.0	26.0	0.0	0.0	39.8
0.0	0	0.0	182,866,372	50.7	184,616,599	26.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1
0.0	0	0.0	184,062	0.1	272,477	0.0	32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.5
0.0	19,393	100.0	122,296	0.0	141,689	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	0.0	86.3
0.0	0	0.0	603,387	0.2	943,926	0.1	0.0	0.0	36.1	0.0	0.0	0.0	0.0	63.9
2.4	0	0.0	216,489	0.1	1,414,771	0.2	0.0	0.0	68.2	12.1	4.4	0.0	0.0	15.3
8.8	0	0.0	717,365	0.2	8,318,740	1.2	2.9	0.0	53.8	31.9	2.8	0.0	0.0	8.6
58.4	0	0.0	8,233,489	2.3	32,736,264	4.8	2.5	0.0	32.8	34.8	4.7	0.0	0.0	25.2
0.0	0	0.0	129,509,085	35.9	130,560,220	19.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.2
1.6	0	0.0	883,960	0.2	1,105,105	0.2	16.1	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	80.0
0.0	0	0.0	36,115,546	10.0	36,133,521	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	0	0.0	287,471,006	41.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	19,393	100.0	360,679,041	100.0	688,624,059	100.0	0.7	0.0	44.2	2.3	0.4	0.0	0.0	52.4
-	85,930,689	-	492,154,356	-	1,461,641,746	-	13.3	14.0	27.1	2.5	3.5	5.9	0.0	33.7

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,136,641	2,060,534	0.3	96.4	-	76,106	2,073,846	13,312	0.6
議会費	2,136,641	2,060,534	0.3	96.4	-	76,106	2,073,846	13,312	0.6
総務費	54,682,159	50,104,466	6.5	91.6	1,172,431	3,405,261	52,496,782	2,392,315	4.6
総務費	40,598,598	38,238,499	4.9	94.2	294,429	2,065,669	38,369,783	131,284	0.3
企画費	7,002,315	6,437,096	0.8	91.9	286,592	278,626	7,749,005	1,311,909	16.9
徴税費	2,044,280	1,875,815	0.2	91.8	-	168,464	2,851,106	975,291	34.2
財産管理費	1,328,003	595,522	0.1	44.8	23,850	708,630	546,336	49,186	9.0
選挙費	1,354,545	1,266,857	0.2	93.5	-	87,687	721,210	545,647	75.7
人事委員会費	208,265	200,547	0.0	96.3	-	7,717	198,393	2,153	1.1
監査委員費	291,008	285,220	0.0	98.0	-	5,787	292,802	7,581	2.6
庁舎等建設費	1,855,145	1,204,907	0.2	64.9	567,560	82,677	1,768,143	563,236	31.9
市民費	7,249,829	6,451,366	0.8	89.0	493,433	305,029	5,554,146	897,219	16.2
市民費	5,336,272	4,978,637	0.6	93.3	92,968	264,666	3,816,399	1,162,238	30.5
会館費	1,913,557	1,472,729	0.2	77.0	400,465	40,362	1,737,747	265,018	15.3
民生費	271,851,814	257,659,035	33.3	94.8	3,157,966	11,034,812	255,024,640	2,634,394	1.0
民生総務費	28,120,292	26,477,915	3.4	94.2	26,558	1,615,818	28,304,889	1,826,973	6.5
生活保護費	82,819,392	82,590,297	10.7	99.7	50,966	178,128	83,100,413	510,116	0.6
こども家庭費	87,257,631	83,224,444	10.8	95.4	56,215	3,976,971	79,629,238	3,595,205	4.5
障害者福祉費	51,277,859	50,479,182	6.5	98.4	131,981	666,695	47,733,303	2,745,879	5.8
老人福祉費	9,344,906	9,151,896	1.2	97.9	-	193,009	9,109,837	42,059	0.5
人権啓発費	32,830	28,098	0.0	85.6	-	4,731	26,609	1,488	5.6
国民年金費	398,494	268,225	0.0	67.3	-	130,268	257,894	10,330	4.0
民生施設整備費	12,600,410	5,438,975	0.7	43.2	2,892,246	4,269,188	6,862,453	1,423,477	20.7
衛生費	40,553,916	38,425,178	5.0	94.8	266,891	1,861,846	23,309,527	15,115,651	64.8
衛生総務費	28,642,619	27,975,593	3.6	97.7	-	667,025	13,304,634	14,670,959	110.3
公衆衛生費	9,894,992	8,751,223	1.1	88.4	-	1,143,768	8,401,897	349,326	4.2
環境衛生費	2,016,305	1,698,361	0.2	84.2	266,891	51,052	1,602,995	95,366	5.9
環境費	22,200,035	21,196,743	2.7	95.5	189,685	813,606	31,013,796	9,817,052	31.7
環境総務費	11,431,052	11,219,279	1.5	98.1	-	211,772	11,635,457	416,178	3.6
環境保全費	384,476	333,441	0.0	86.7	-	51,034	307,806	25,634	8.3
廃棄物処理費	7,598,593	7,342,560	0.9	96.6	-	256,032	6,862,671	479,889	7.0
環境施設整備費	2,785,914	2,301,462	0.3	82.6	189,685	294,766	12,207,860	9,906,398	81.1
商工費	13,401,847	11,095,361	1.4	82.8	265,601	2,040,884	9,626,137	1,469,223	15.3
商工振興費	12,181,633	9,991,629	1.3	82.0	160,051	2,029,952	7,508,981	2,482,647	33.1
貿易観光費	1,220,214	1,103,731	0.1	90.5	105,550	10,932	2,117,156	1,013,424	47.9
農政費	3,958,579	3,099,310	0.4	78.3	236,494	622,774	4,472,258	1,372,948	30.7
農業委員会費	154,505	141,534	0.0	91.6	-	12,970	144,688	3,153	2.2
農政総務費	1,580,094	1,373,249	0.2	86.9	38,160	168,684	1,294,661	78,587	6.1
生産振興費	1,914,870	1,409,926	0.2	73.6	158,334	346,609	2,794,645	1,384,718	49.5
農林土木費	309,110	174,599	0.0	56.5	40,000	94,510	238,263	63,663	26.7
土木費	32,845,781	27,262,645	3.5	83.0	3,726,399	1,856,736	24,839,933	2,422,712	9.8
土木総務費	5,544,995	5,483,063	0.7	98.9	2,000	59,931	5,536,755	53,691	1.0
道路橋梁費	2,613,409	2,445,091	0.3	93.6	5,000	163,317	2,428,490	16,601	0.7
道路橋梁整備費	11,603,887	8,631,957	1.1	74.4	2,136,605	835,324	7,500,802	1,131,155	15.1
公園緑地費	4,927,867	4,917,602	0.6	99.8	-	10,264	5,244,468	326,865	6.2
公園緑地整備費	4,156,551	3,010,161	0.4	72.4	635,167	511,222	1,913,627	1,096,533	57.3
河川砂防費	1,891,485	1,380,014	0.2	73.0	427,564	83,906	836,086	543,928	65.1
海岸保全費	2,107,587	1,394,753	0.2	66.2	520,063	192,770	1,379,703	15,050	1.1

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	19,278,611	11,627,663	1.5	60.3	2,693,340	4,957,607	12,208,719	581,056	4.8
都市計画総務費	6,749,600	4,556,965	0.6	67.5	104,618	2,088,016	3,999,026	557,938	14.0
都市改造事業費	1,038,112	730,572	0.1	70.4	201,426	106,113	1,106,249	375,676	34.0
再開発事業費	942,558	766,980	0.1	81.4	-	175,577	712,077	54,903	7.7
街路事業費	10,548,341	5,573,145	0.7	52.8	2,387,296	2,587,899	6,391,365	818,220	12.8
住宅費	5,700,097	4,350,843	0.6	76.3	258,269	1,090,984	4,221,620	129,222	3.1
住宅総務費	5,700,097	4,350,843	0.6	76.3	258,269	1,090,984	4,221,620	129,222	3.1
消防費	19,170,891	18,578,949	2.4	96.9	384,422	207,519	18,383,401	195,548	1.1
消防費	19,170,891	18,578,949	2.4	96.9	384,422	207,519	18,383,401	195,548	1.1
教育費	149,681,389	135,247,661	17.5	90.4	7,326,639	7,107,088	72,368,198	62,879,463	86.9
教育総務費	7,092,507	6,883,225	0.9	97.0	-	209,281	6,762,670	120,555	1.8
教育振興費	2,635,859	2,450,835	0.3	93.0	-	185,023	2,388,422	62,412	2.6
幼稚園費	2,621,407	2,389,805	0.3	91.2	-	231,601	2,388,184	1,621	0.1
小学校費	50,180,117	48,619,907	6.3	96.9	-	1,560,209	8,266,387	40,353,519	488.2
中学校費	27,005,087	26,939,802	3.5	99.8	-	65,284	2,356,504	24,583,298	1043.2
高等学校費	7,253,791	7,175,287	0.9	98.9	-	78,503	8,535,781	1,360,494	15.9
特別支援学校費	8,252,203	7,946,826	1.0	96.3	35,640	269,736	1,362,897	6,583,928	483.1
高等専門学校費	2,474,659	2,233,827	0.3	90.3	9,058	231,773	1,835,082	398,745	21.7
看護大学費	1,166,616	1,104,926	0.1	94.7	15,076	46,613	1,037,878	67,047	6.5
外国語大学費	1,166,322	1,160,525	0.2	99.5	-	5,796	1,209,655	49,130	4.1
社会教育費	4,819,355	3,926,613	0.5	81.5	157,351	735,390	3,992,669	66,056	1.7
体育保健費	5,565,163	5,083,553	0.7	91.3	85,121	396,488	3,918,484	1,165,068	29.7
学校建設費	28,519,417	18,648,574	2.4	65.4	6,927,349	2,943,493	27,448,118	8,799,544	32.1
教育施設整備費	928,886	683,951	0.1	73.6	97,044	147,890	865,458	181,507	21.0
災害復旧費	951,000	405,833	0.1	42.7	484,394	60,772	745,732	339,898	45.6
災害復旧費	951,000	405,833	0.1	42.7	484,394	60,772	745,732	339,898	45.6
諸支出金	189,971,650	185,452,094	24.0	97.6	-	4,519,555	186,059,060	606,965	0.3
繰出金	181,324,413	176,887,057	22.9	97.6	-	4,437,355	178,617,051	1,729,994	1.0
過年度支出	2,925,706	2,844,038	0.4	97.2	-	81,667	2,381,775	462,263	19.4
雑出	5,721,531	5,720,999	0.7	100.0	-	531	5,060,234	660,765	13.1
予備費	81,560	-	0.0	0.0	-	81,560	-	-	-
合 計	833,715,800	773,017,687	100.0	92.7	20,655,964	40,042,148	702,397,801	70,619,885	10.1

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

節 別		一 般 会 計							
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度	
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29	28	27	29 / 28	28 / 27
1 報 酬	6,963,578	7,073,323	7,596,214	0.9	1.0	1.1	1.6	6.9	
2 給 料	77,293,801	46,021,215	46,015,858	10.0	6.6	6.6	68.0	0.0	
3 職 員 手 当 等	72,844,106	45,960,770	47,554,964	9.4	6.5	6.8	58.5	3.4	
4 共 済 費	29,731,849	17,633,411	17,506,524	3.8	2.5	2.5	68.6	0.7	
5 災 害 補 償 費	115,427	72,855	46,539	0.0	0.0	0.0	58.4	56.5	
6 恩 給 及 退 職 年 金	75,597	84,774	98,195	0.0	0.0	0.0	10.8	13.7	
7 賃 金	3,244,691	3,113,266	3,063,170	0.4	0.4	0.4	4.2	1.6	
8 報 償 費	857,881	884,521	1,303,574	0.1	0.1	0.2	3.0	32.1	
9 旅 費	933,116	656,491	580,561	0.1	0.1	0.1	42.1	13.1	
10 交 際 費	11,032	11,260	10,621	0.0	0.0	0.0	2.0	6.0	
11 需 用 費	18,622,550	18,726,549	19,657,856	2.4	2.7	2.8	0.6	4.7	
12 役 務 費	13,773,960	12,212,814	12,022,850	1.8	1.7	1.7	12.8	1.6	
13 委 託 料	41,837,201	39,258,746	40,940,181	5.4	5.6	5.8	6.6	4.1	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,467,046	5,228,030	4,988,258	0.6	0.7	0.7	14.6	4.8	
15 工 事 請 負 費	22,070,241	35,233,163	28,900,735	2.9	5.0	4.1	37.4	21.9	
16 原 材 料 費	76,773	95,443	91,627	0.0	0.0	0.0	19.6	4.2	
17 公 有 財 産 購 入 費	12,072,102	5,257,955	12,207,895	1.6	0.7	1.7	129.6	56.9	
18 備 品 購 入 費	1,643,472	2,620,894	2,297,828	0.2	0.4	0.3	37.3	14.1	
19 負担金補助及交付金	44,541,259	46,067,378	43,508,424	5.8	6.6	6.2	3.3	5.9	
20 扶 助 費	205,310,647	199,062,122	195,140,683	26.6	28.3	27.9	3.1	2.0	
21 貸 付 金	21,307,886	26,529,723	23,058,376	2.8	3.8	3.3	19.7	15.1	
22 補償補填及賠償金	1,230,222	1,164,070	1,605,674	0.2	0.2	0.2	5.7	27.5	
23 償還金利子及割引料	5,202,795	4,670,850	5,590,757	0.7	0.7	0.8	11.4	16.5	
24 投 資 及 出 資 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	
25 積 立 金	4,492,136	4,580,138	4,190,301	0.6	0.7	0.6	1.9	9.3	
26 寄 附 金	5,885,308	34,338	35,961	0.8	0.0	0.0	ほぼ皆増	4.5	
27 公 課 費	25,942	26,638	24,250	0.0	0.0	0.0	2.6	9.8	
28 繰 出 金	176,887,057	178,617,051	181,026,907	22.9	25.4	25.8	1.0	1.3	
合 計	773,017,687	702,397,801	700,564,794	100.0	100.0	100.0	10.1	0.3	

節 別 集 計 (年 度 別)

次頁へ続く

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
27 / 26	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29	28	27	29 / 28	28 / 27	27 / 26
0.9	501,161	526,792	508,775	0.1	0.1	0.1	4.9	3.5	10.4
0.0	1,983,123	1,988,746	2,034,328	0.3	0.3	0.3	0.3	2.2	0.0
0.6	1,587,716	1,632,347	1,583,048	0.2	0.2	0.2	2.7	3.1	1.2
1.0	727,574	704,968	712,053	0.1	0.1	0.1	3.2	1.0	0.3
42.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.2	133,745	132,472	132,868	0.0	0.0	0.0	1.0	0.3	5.0
56.5	20,851	27,154	33,333	0.0	0.0	0.0	23.2	18.5	51.6
2.9	14,982	17,620	18,509	0.0	0.0	0.0	15.0	4.8	7.0
8.6	244	298	236	0.0	0.0	0.0	18.3	26.6	1.4
0.8	845,637	909,561	968,598	0.1	0.1	0.1	7.0	6.1	2.2
5.3	2,287,738	2,103,265	2,003,425	0.3	0.3	0.3	8.8	5.0	1.3
0.1	17,362,206	14,178,386	13,014,633	2.5	2.0	1.8	22.5	8.9	19.1
7.6	2,858,879	3,236,918	3,407,556	0.4	0.5	0.5	11.7	5.0	7.7
6.7	8,015,816	9,224,003	4,972,397	1.2	1.3	0.7	13.1	85.5	0.4
15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.1	1,761,715	2,055,825	754,540	0.3	0.3	0.1	14.3	172.5	74.9
25.6	48,971	8,326	21,196	0.0	0.0	0.0	488.1	60.7	8.1
12.0	335,758,417	335,756,482	333,482,291	48.8	47.4	45.2	0.0	0.7	10.2
5.3	259,274	260,074	288,239	0.0	0.0	0.0	0.3	9.8	9.4
22.0	120,448	106,681	90,041	0.0	0.0	0.0	12.9	18.5	15.6
42.5	2,215,716	1,662,661	1,116,831	0.3	0.2	0.2	33.3	48.9	7.7
2.0	231,622,852	257,751,622	293,344,734	33.6	36.4	39.7	10.1	12.1	11.4
0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26.2	62,682,278	53,560,066	54,834,367	9.1	7.6	7.4	17.0	2.3	2.1
2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.9	302,553	299,623	464,518	0.0	0.0	0.1	1.0	35.5	126.4
4.7	17,512,152	21,583,290	24,443,597	2.5	3.0	3.3	18.9	11.7	5.2
3.0	688,624,058	707,727,191	738,230,122	100.0	100.0	100.0	2.7	4.1	9.3

前頁から続く（別表5）

合			計						節 別	
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29	28	27	29 / 28	28 / 27	27 / 26		
7,464,740	7,600,116	8,104,989	0.5	0.5	0.6	1.8	6.2	1.6	1 報 酬	
79,276,924	48,009,962	48,050,186	5.4	3.4	3.3	65.1	0.1	0.0	2 給 料	
74,431,822	47,593,118	49,138,012	5.1	3.4	3.4	56.4	3.1	0.6	3 職 員 手 当 等	
30,459,423	18,338,380	18,218,577	2.1	1.3	1.3	66.1	0.7	0.9	4 共 済 費	
115,427	72,855	46,539	0.0	0.0	0.0	58.4	56.5	42.6	5 災 害 補 償 費	
75,597	84,774	98,195	0.0	0.0	0.0	10.8	13.7	12.7	6 恩 給 及 退 職 年 金	
3,378,436	3,245,738	3,196,039	0.2	0.2	0.2	4.1	1.6	3.3	7 賃 金	
878,732	911,675	1,336,907	0.1	0.1	0.1	3.6	31.8	56.4	8 報 償 費	
948,098	674,111	599,070	0.1	0.0	0.0	40.6	12.5	3.0	9 旅 費	
11,276	11,559	10,857	0.0	0.0	0.0	2.4	6.5	8.3	10 交 際 費	
19,468,188	19,636,110	20,626,454	1.3	1.4	1.4	0.9	4.8	0.9	11 需 用 費	
16,061,698	14,316,079	14,026,275	1.1	1.0	1.0	12.2	2.1	4.3	12 役 務 費	
59,199,407	53,437,132	53,954,814	4.1	3.8	3.8	10.8	1.0	4.1	13 委 託 料	
7,325,926	8,464,948	8,395,814	0.5	0.6	0.6	13.5	0.8	0.8	14 使 用 料 及 賃 借 料	
30,086,058	44,457,167	33,873,133	2.1	3.2	2.4	32.3	31.2	5.7	15 工 事 請 負 費	
76,773	95,443	91,627	0.0	0.0	0.0	19.6	4.2	15.4	16 原 材 料 費	
13,833,817	7,313,781	12,962,436	0.9	0.5	0.9	89.1	43.6	10.0	17 公 有 財 産 購 入 費	
1,692,443	2,629,220	2,319,025	0.1	0.2	0.2	35.6	13.4	25.4	18 備 品 購 入 費	
380,299,677	381,823,861	376,990,715	26.0	27.1	26.2	0.4	1.3	7.1	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	
205,569,921	199,322,197	195,428,922	14.1	14.1	13.6	3.1	2.0	5.3	20 扶 助 費	
21,428,335	26,636,405	23,148,417	1.5	1.9	1.6	19.6	15.1	21.8	21 貸 付 金	
3,445,939	2,826,732	2,722,505	0.2	0.2	0.2	21.9	3.8	16.5	22 補 償 補 填 及 賠 償 金	
236,825,647	262,422,473	298,935,492	16.2	18.6	20.8	9.8	12.2	11.2	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	
1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	24 投 資 及 出 資 金	
67,174,415	58,140,205	59,024,668	4.6	4.1	4.1	15.5	1.5	0.6	25 積 立 金	
5,885,308	34,338	35,961	0.4	0.0	0.0	ほぼ皆増	4.5	2.6	26 寄 附 金	
328,496	326,261	488,769	0.0	0.0	0.0	0.7	33.2	106.2	27 公 課 費	
194,399,209	200,200,342	205,470,504	13.3	14.2	14.3	2.9	2.6	4.7	28 繰 出 金	
1,461,641,746	1,410,124,993	1,438,794,916	100.0	100.0	100.0	3.7	2.0	6.1	合 計	

別表6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款	支給人員		決 算 額			
	29年度	28年度	29年度	28年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
議 会 費	34	34	268,311	268,484	173	0.1
総 務 費	1,929	1,932	17,606,097	17,788,746	182,649	1.0
市 民 費	161	167	1,222,842	1,256,691	33,849	2.7
民 生 費	2,357	2,357	15,336,560	15,632,229	295,669	1.9
衛 生 費	519	447	3,556,488	3,129,405	427,083	13.7
環 境 費	1,101	1,142	8,313,578	8,451,113	137,534	1.6
商 工 費	90	78	663,778	579,728	84,050	14.5
農 政 費	81	74	605,177	563,857	41,320	7.3
土 木 費	606	625	4,463,399	4,527,811	64,412	1.4
都 市 計 画 費	205	179	1,354,934	1,201,500	153,433	12.8
住 宅 費	186	183	1,288,248	1,271,345	16,903	1.3
消 防 費	1,453	1,460	11,509,380	11,388,818	120,563	1.1
教 育 費	9,461	1,990	69,137,036	17,297,656	51,839,380	299.7
(権限移譲分を除く)	(1,949)		(16,958,158)		(339,498)	(2.0)
合 計	18,183	10,668	135,325,828	83,357,381	51,968,446	62.3
(権限移譲分を除く)	(10,671)		(83,146,950)		(210,432)	(0.3)

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），
農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

4 （権限移譲分を除く）は、県費負担教職員制度の権限移譲による増を除いた人員である。

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途（年度別）
（単位 金額：千円，比率：％）

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 増 減 率
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	
経 常 収 支 財 源	63,659,336	64,335,034	36.0	36.0	1.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	239,673	245,775	0.1	0.1	2.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,768,787	16,229,118	8.9	9.1	2.8
農 業 集 落 排 水 事 業 費	463,984	453,542	0.3	0.2	2.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	391,463	670,360	0.2	0.4	41.6
市 営 住 宅 事 業 費	3,816,435	4,382,481	2.2	2.5	12.9
介 護 保 険 事 業 費	19,508,581	19,057,434	11.1	10.7	2.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	19,293,847	18,935,609	10.9	10.6	1.9
下 水 道 事 業 会 計	3,544,271	3,656,383	2.0	2.0	3.1
港 湾 事 業 会 計	279,291	268,682	0.2	0.2	3.9
自 動 車 事 業 会 計	83,771	166,604	0.0	0.1	49.7
高 速 鉄 道 事 業 会 計	223,661	219,825	0.1	0.1	1.7
水 道 事 業 会 計	44,012	48,123	0.0	0.0	8.5
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,560	1,098	0.0	0.0	42.1
建 設 事 業 財 源	3,073,598	3,221,332	1.7	1.8	4.6
市 場 事 業 費	0	159,554	0.0	0.1	皆減
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	3,050	2,408	0.0	0.0	26.7
農 業 集 落 排 水 事 業 費	26,211	6,395	0.0	0.0	309.9
市 街 地 再 開 発 事 業 費	821,565	643,018	0.5	0.3	27.8
市 営 住 宅 事 業 費	378,849	476,415	0.2	0.3	20.5
下 水 道 事 業 会 計	18,348	43,727	0.0	0.0	58.0
港 湾 事 業 会 計	850,474	867,746	0.5	0.5	2.0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	958,553	1,007,092	0.5	0.6	4.8
水 道 事 業 会 計	16,548	14,977	0.0	0.0	10.5
公 債 費 償 還 財 源	104,765,048	104,928,804	59.2	58.7	0.2
市 場 事 業 費	79,076	121,807	0.0	0.1	35.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	243,337	228,499	0.1	0.1	6.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	609,777	587,430	0.3	0.3	3.8
市 街 地 再 開 発 事 業 費	3,886,031	4,611,949	2.2	2.6	15.7
空 港 整 備 事 業 費	0	564,810	0.0	0.3	皆減
公 債 費（一般会計分）	90,975,761	91,412,344	51.4	51.2	0.5
下 水 道 事 業 会 計	1,216,929	1,278,654	0.7	0.7	4.8
港 湾 事 業 会 計	7,676,095	6,046,977	4.3	3.4	26.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	78,042	76,334	0.0	0.0	2.2
そ の 他 の 財 源	5,389,075	6,131,881	3.1	3.5	12.1
市 場 事 業 費	0	250,453	0.0	0.1	皆減
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	0	2,822	0.0	0.0	皆減
農 業 共 済 事 業 費	89,538	82,165	0.1	0.1	9.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,572	1,482	0.0	0.0	6.1
空 港 整 備 事 業 費	0	474,744	0.0	0.3	皆減
下 水 道 事 業 会 計	900,000	900,000	0.5	0.5	0.0
自 動 車 事 業 会 計	317,591	327,846	0.2	0.2	3.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計	3,835,249	3,779,664	2.2	2.1	1.5
水 道 事 業 会 計	245,125	312,705	0.1	0.2	21.6
合 計	176,887,057	178,617,051	100.0	100.0	1.0

資料：行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29年度	28年度
市 税	278,658,882	278,187,549	273,490,169	272,271,794	538,463	725,508	4,630,249	5,190,247	98.1	97.9
分 担 金 及 負 担 金	596,954	1,307,970	595,164	1,305,312	235	355	1,554	2,302	99.7	99.8
負 担 金										
農政費負担金	10,095	18,098	8,306	15,440	235	355	1,554	2,302	82.3	85.3
使用料及手数料	15,361,965	15,057,620	15,160,630	14,859,360	8,387	8,584	192,948	189,675	98.7	98.7
使 用 料										
総務使用料	76,268	65,781	76,251	65,764	-	-	17	17	100.0	100.0
市民使用料	34,484	37,169	34,172	37,169	-	-	311	-	99.1	100.0
民生使用料	1,679,355	1,753,129	1,657,625	1,730,803	55	-	21,673	22,326	98.7	98.7
衛生使用料	973,466	940,648	902,017	871,246	7,686	7,266	63,762	62,135	92.7	92.6
商工使用料	572,018	521,675	479,802	433,558	-	-	92,215	88,117	83.9	83.1
農政使用料	80,244	76,858	80,243	76,857	-	-	1	1	100.0	100.0
土木使用料	4,934,232	4,843,518	4,929,506	4,834,724	496	818	4,228	7,975	99.9	99.8
教育使用料	2,458,759	2,435,748	2,452,624	2,430,893	149	499	5,986	4,355	99.8	99.8
手 数 料										
市民手数料	6,815	7,548	6,748	7,480	-	-	67	67	99.0	99.1
衛生手数料	301,506	303,818	301,503	303,818	-	-	3	-	100.0	100.0
環境手数料	3,277,854	3,100,436	3,273,175	3,095,757	-	-	4,679	4,679	99.9	99.8
財 産 収 入	6,793,650	6,299,618	6,348,151	5,856,612	73,242	-	372,255	443,006	93.4	93.0
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	1,584,669	1,699,685	1,149,081	1,266,589	69,914	-	365,672	433,095	72.5	74.5
貸 家 料	635,536	1,147,021	632,208	1,143,693	3,327	-	-	3,327	99.5	99.7
財 産 売 払 収 入										
物品売却代	325,173	309,816	325,173	309,816	-	-	0	-	100.0	100.0
基 金 収 入										
基 金 収 入	2,817,005	1,846,206	2,810,422	1,839,623	-	-	6,583	6,583	99.8	99.6
寄 付 金	727,773	333,980	715,254	325,636	-	-	12,519	8,344	98.3	97.5
寄 付 金										
其 他 寄 附	674,514	301,761	661,994	293,417	-	-	12,519	8,344	98.1	97.2
諸 収 入	49,526,519	67,837,360	42,044,378	58,839,233	355,258	1,710,580	7,126,882	7,287,546	84.9	86.7
納 付 金										
民生費納付金	6,305,173	7,118,062	4,411,323	5,212,798	129,544	110,634	1,764,305	1,794,629	70.0	73.2
衛生費納付金	655,446	651,028	654,378	649,955	17	-	1,051	1,073	99.8	99.8
商工費納付金	300,303	288,901	296,783	284,159	-	-	3,520	4,742	98.8	98.4
措 置 費 等 受 入										
教育施設給付費受	735,017	820,558	735,011	820,552	-	-	6	6	100.0	100.0
受 託 事 業 収 入										
其他受託収入	133,854	205,501	133,630	205,501	-	-	223	-	99.8	100.0
貸付金元利収入										
市民費貸付金	347,769	347,769	200,000	200,000	-	-	147,769	147,769	57.5	57.5
返 還 金										
民生費貸付金	4,042,794	5,640,268	371,118	442,189	141,996	1,531,349	3,529,679	3,666,730	9.2	7.8
返 還 金										
其他貸付金	7,632,999	25,755,506	6,860,449	24,982,513	51,595	12,592	720,954	760,399	89.9	97.0
返 還 金										
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	792,496	1,809,774	295,360	1,345,679	20,548	16,805	476,587	447,288	37.3	74.4
雑 入										
延滞金加算金	505,430	590,739	504,421	589,548	206	168	803	1,023	99.8	99.8
及 過 料										
弁 償 金	134,787	129,405	4,376	4,263	6,665	-	123,744	125,141	3.2	3.3
償 還 金	4,506,632	4,437,759	4,452,924	4,385,950	-	-	53,707	51,808	98.8	98.8
受 講 料	97,840	101,268	97,826	101,232	-	-	14	36	100.0	100.0
清 算 金	32,140	35,435	15,192	15,270	141	169	16,805	19,996	47.3	43.1
雑 入	6,278,024	5,802,288	5,985,789	5,497,609	4,543	38,860	287,691	265,818	95.3	94.7
保 証 金	18	1,084	-	-	-	-	18	1,084	-	-
一 般 会 計 合 計	792,216,107	726,903,757	778,904,110	711,337,606	975,587	2,445,027	12,336,410	13,121,122	98.3	97.9

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29年度	28年度
市 場 事 業 費	歳入	4,053,311	3,981,899	3,971,252	3,895,926	6,377	7,386	75,681	78,587	98.0	97.8
事 業 収 入											
使用料及手数料											
使用料	料	1,450,469	1,426,650	1,386,701	1,359,448	5,816	6,162	57,951	61,039	95.6	95.3
諸 収 入											
雑 入		639,550	362,938	621,258	344,166	561	1,223	17,729	17,548	97.1	94.8
食肉センター事業費	歳入	942,188	902,386	938,488	900,383	-	-	3,700	2,003	99.6	99.8
事 業 収 入											
使用料及手数料											
使用料	料	156,528	154,427	155,974	154,058	-	-	553	369	99.6	99.8
諸 収 入											
雑 入		57,972	49,649	54,826	48,015	-	-	3,146	1,633	94.6	96.7
国民健康保険事業費	歳入	192,845,321	197,874,459	186,479,829	191,204,473	1,220,232	665,826	5,145,259	6,004,160	96.7	96.6
国民健康保険収入											
国民健康保険料		35,013,816	38,310,441	28,738,085	31,711,039	1,204,751	650,798	5,070,979	5,948,604	82.1	82.8
諸 収 入											
雑 入		389,964	403,001	300,204	332,417	15,480	15,028	74,279	55,555	77.0	82.5
勤労者福祉共済事業費	歳入	-	347,061	-	346,586	-	155	-	319	-	99.9
事 業 収 入											
共済掛金収入											
共済掛金収入		-	270,576	-	270,188	-	155	-	233	-	99.9
諸 収 入											
雑 入		-	47,742	-	47,656	-	-	-	86	-	99.8
農業共済事業費	歳入	345,320	315,771	345,307	315,759	3	-	9	11	100.0	100.0
事業勘定収入											
農作物勘定収入		1,998	2,017	1,995	2,015	0	-	2	2	99.9	99.9
農作物共済収入											
業務勘定収入											
賦課金		17,421	17,259	17,411	17,249	2	-	7	9	99.9	99.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	653,539	642,126	385,348	354,081	4,650	6,875	263,540	281,169	59.0	55.1
事 業 収 入											
母子福祉資金貸付金元利収入		366,740	392,936	131,607	138,515	2,053	6,736	233,080	247,684	35.9	35.3
寡婦福祉資金貸付金元利収入		39,083	40,078	6,025	6,455	2,597	138	30,460	33,484	15.4	16.1
駐車場事業費	歳入	953,262	948,926	950,437	948,926	-	-	2,825	-	99.7	100.0
事 業 収 入											
諸 収 入											
雑 入		75,863	74,357	73,038	74,357	-	-	2,825	-	96.3	100.0
農業集落排水事業費	歳入	1,415,330	1,274,903	1,414,770	1,274,252	6	15	552	635	100.0	99.9
事業収入											
使用料及手数料											
使用料	料	108,390	106,146	107,830	105,495	6	15	552	635	99.5	99.4
市街地再開発事業費	歳入	8,797,964	9,803,369	8,794,071	9,799,476	3,893	-	-	3,893	100.0	100.0
財産収入											
財産運用収入											
貸家料		951,063	928,051	951,000	927,988	63	-	-	63	100.0	100.0
諸 収 入											
雑 入		22,393	57,597	18,563	53,767	3,830	-	-	3,830	82.9	93.4
市営住宅事業費	歳入	33,433,684	32,732,504	33,139,089	32,410,975	43,757	61,718	250,837	259,810	99.1	99.0
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		13,505,126	13,651,200	13,227,171	13,349,706	43,297	57,848	234,657	243,645	97.9	97.8
財産収入											
財産運用収入		59,292	59,369	50,673	46,924	-	3,849	8,618	8,595	85.5	79.0
諸 収 入											
雑 入		693,060	649,520	685,039	641,931	460	20	7,561	7,568	98.8	98.8
介護保険事業費	歳入	135,802,095	127,370,238	134,815,287	126,270,900	282,304	364,693	704,503	734,645	99.3	99.1
保険料											
介護保険料		27,548,529	27,138,739	26,634,346	26,193,519	279,968	273,648	634,214	671,572	96.7	96.5
第1号被保険者											
諸 収 入											
雑 入		129,952	189,136	57,327	35,017	2,335	91,045	70,289	63,072	44.1	18.5
後期高齢者医療事業費	歳入	36,582,890	35,392,407	36,269,733	35,091,752	58,396	52,475	254,760	248,179	99.1	99.2
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料		16,863,478	16,285,918	16,581,515	16,014,130	54,876	51,587	227,086	220,200	98.3	98.3
諸 収 入											
雑 入		311,379	52,056	280,186	23,190	3,519	887	27,674	27,978	90.0	44.5
特 別 会 計 合 計		705,379,825	722,450,295	697,058,531	713,677,734	1,619,621	1,159,145	6,701,671	7,613,415	98.8	98.8

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，原則「目」で掲載した。
2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。
3 「空港整備事業費」「公債費」については，不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。
4 勤労者福祉共済事業費は平成28年度末をもって廃止されている。